

令和元年度

一般会計

ふじみ野市

決算審査意見書

特別会計

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 236 号
令和 2 年 8 月 11 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 大 築 守

令和元年度ふじみ野市一般会計及び特別会計決算審査意見について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査
に付された令和元年度ふじみ野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附
属書類について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の場所	1
第6	審査の期間	1
第7	審査の結果	1

〈総括〉

1	会計別決算額	2
2	財政収支の状況	3
3	財政指標の状況	4
(1)	財政力指数	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	経常一般財源等比率	5
(4)	実質公債費比率	6

〈会計別〉

1	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	21
(3)	予備費充用	28
(4)	予算の流用状況	29
(5)	債務負担行為の状況	30
2	国民健康保険特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	34
(3)	予備費充用	37
(4)	予算の流用状況	37

3 介護保険特別会計	38
(1) 歳入	38
(2) 歳出	41
(3) 予備費充用	43
(4) 予算の流用状況	43
4 後期高齢者医療事業特別会計	44
(1) 歳入	44
(2) 歳出	47
(3) 予備費充用	48
(4) 予算の流用状況	48
5 実質収支に関する調書	49
6 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
むすび	53

決算審査資料

○ 会計別歳入歳出決算総括純計表（別表1）	58
○ 各会計款別歳入一覧表（別表2）	60
○ 市税収入状況表（別表3）	64
○ 各会計款別歳出一覧表（別表4）	66

【注記】

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和元年度 決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和元年度 ふじみ野市一般会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和元年度 ふじみ野市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 ふじみ野市各会計別実質収支に関する調書

同 ふじみ野市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、市長から審査に付された上記の各会計決算書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、また、予算の趣旨に沿って適正に執行されているか等に主眼を置き検証を行った。

第4 審査の主な実施内容

関係諸帳簿との照合のほか、関係職員から事業内容等を聴取し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の場所

監査委員室、附属棟E201会議室

第6 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月4日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その内容も関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数に誤りはなく、予算執行についても議決予算の目的に沿って行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

〈総括〉

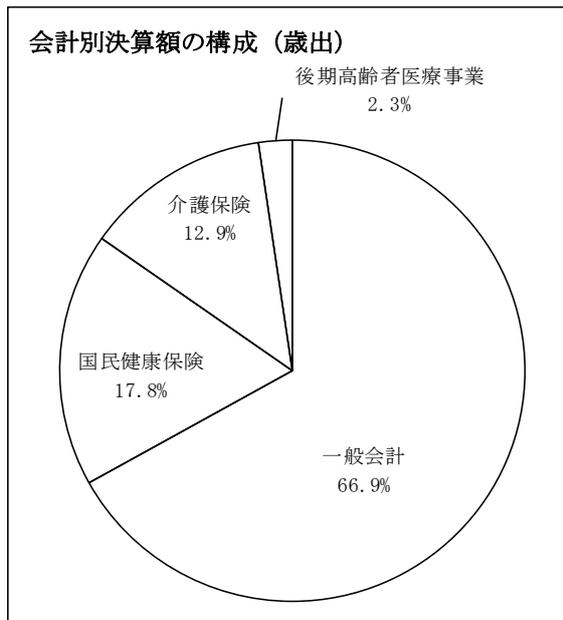
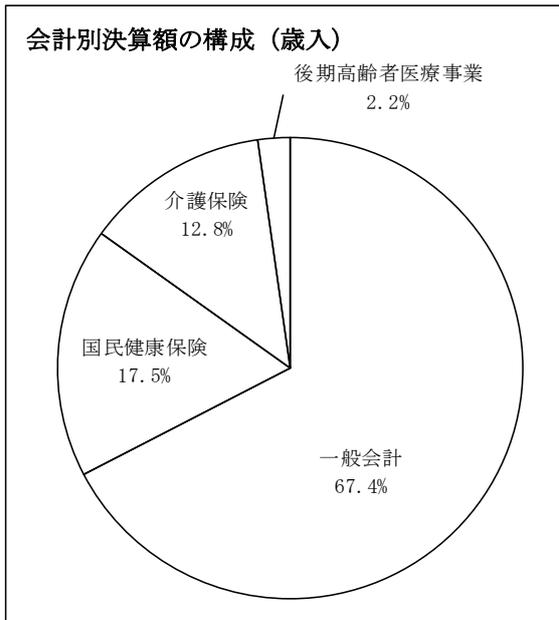
1 会計別決算額

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計別決算額表

(単位:円)

区分		予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C
一般会計		41,258,561,745	39,075,694,323	37,141,528,349	1,934,165,974
特別会計		19,166,105,000	18,920,602,027	18,357,345,811	563,256,216
内 訳	国民健康保険	10,124,766,000	10,173,902,827	9,876,131,267	297,771,560
	介護保険	7,736,142,000	7,449,561,953	7,185,548,185	264,013,768
	後期高齢者医療事業	1,305,197,000	1,297,137,247	1,295,666,359	1,470,888
合計		60,424,666,745	57,996,296,350	55,498,874,160	2,497,422,190



会計別決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	39,075,694,323	42,050,725,255	△ 2,975,030,932	△ 7.1
	特別会計	18,920,602,027	18,700,174,995	220,427,032	1.2
	合計	57,996,296,350	60,750,900,250	△ 2,754,603,900	△ 4.5
歳 出	一般会計	37,141,528,349	40,351,388,865	△ 3,209,860,516	△ 8.0
	特別会計	18,357,345,811	18,404,812,429	△ 47,466,618	△ 0.3
	合計	55,498,874,160	58,756,201,294	△ 3,257,327,134	△ 5.5

当年度の一般会計の歳入総額は 39,075,694,323 円、歳出総額は 37,141,528,349 円で、これを差し引いた形式収支は 1,934,165,974 円である。

当年度の特別会計の歳入総額は 18,920,602,027 円、歳出総額は 18,357,345,811 円で、これを差し引いた形式収支は 563,256,216 円である。

また、一般会計の決算額は前年度と比較して、歳入で 2,975,030,932 円 (7.1%) の減少、歳出で 3,209,860,516 円 (8.0%) の減少となっており、特別会計の決算額は前年度と比較して、歳入で 220,427,032 円 (1.2%) の増加、歳出で 47,466,618 円 (0.3%) の減少となっている。

なお、一般会計と特別会計の合計額は前年度と比較して、歳入で 2,754,603,900 円 (4.5%) の減少、歳出で 3,257,327,134 円 (5.5%) の減少となっている。

2 財政収支の状況

当年度の財政収支の状況は、次表のとおりである。

財 政 収 支 の 状 況 表

(単位:円)

区 分	会 計			
	一般会計	特別会計	合 計	
1 歳入総額	A	39,075,694,323	18,920,602,027	57,996,296,350
2 歳出総額	B	37,141,528,349	18,357,345,811	55,498,874,160
3 歳入歳出差引額(形式収支)	A-B=C	1,934,165,974	563,256,216	2,497,422,190
4 翌年度への繰越財源	D	534,815,816	0	534,815,816
5 実質収支額	C-D=E	1,399,350,158	563,256,216	1,962,606,374
6 前年度実質収支額	F	1,344,883,695	294,238,566	1,639,122,261
7 単年度収支額	E-F=G	54,466,463	269,017,650	323,484,113
8 基金積立額	H	855,000	346,641	1,201,641
9 地方債繰上償還金	I	0	0	0
10 基金取崩額	J	0	405,493,000	405,493,000
11 実質単年度収支額	G+H+I-J	55,321,463	△ 136,128,709	△ 80,807,246

一般会計の形式収支は 1,934,165,974 円で、翌年度への繰越財源 534,815,816 円を差し引いた実質収支額は 1,399,350,158 円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 1,344,883,695 円を差し引いた単年度収支額は 54,466,463 円となっており、この単年度収支額に財政調整基金積立額 855,000 円を加えた実質単年度収支額は 55,321,463 円となっている。

特別会計の形式収支は 563,256,216 円で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は同額となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 294,238,566 円を差し引いた単年度収支額は 269,017,650 円となっており、この単年度

収支額に基金積立額 346,641 円を加え、基金取崩額 405,493,000 円を差し引いた実質単年度収支額は△136,128,709 円となっている。

一般会計と特別会計を合計した形式収支は 2,497,422,190 円、実質収支額は 1,962,606,374 円となっている。また、単年度収支額は 323,484,113 円、実質単年度収支額は△80,807,246 円となっている。

3 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況を見ると、次表のとおりである。

財政指標の推移

区分	年度				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額 (千円)	12,580,676	13,013,873	13,194,435	13,521,289	13,559,689
基準財政需要額 (千円)	15,309,411	15,913,376	16,108,524	16,412,216	16,827,766
標準財政規模 (千円)	21,335,080	21,890,877	22,061,734	22,246,593	22,342,069
財政力指数	0.83	0.82	0.82	0.82	0.82
経常収支比率 (%)	90.0	92.8	93.8	96.8	96.7
経常一般財源等比率 (%)	95.4	93.7	94.3	94.3	96.2
実質公債費比率 (%)	0.3	0.4	1.3	2.1	2.2

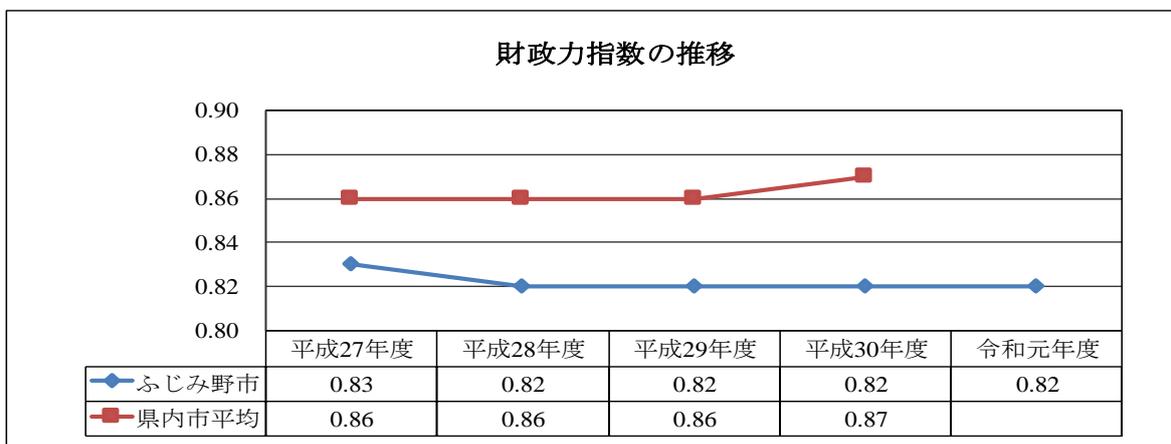
地方財政状況調査(決算統計)より

(1) 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、数値が1を超えるほど財政力に余裕があるとされている。地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の財政力指数は 0.82 で、前年度と同指数であった。

$$\begin{aligned}
 \text{基準財政収入額} &= \left(\frac{\text{平成29年度}}{13,194,435 \text{ 千円}} + \frac{\text{平成30年度}}{13,521,289 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和元年度}}{13,559,689 \text{ 千円}} \right) \div 3 \\
 \text{基準財政需要額} &= \left(\frac{\text{平成29年度}}{16,108,524 \text{ 千円}} + \frac{\text{平成30年度}}{16,412,216 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和元年度}}{16,827,766 \text{ 千円}} \right) \div 3 \\
 &= \left(0.82 + 0.82 + 0.81 \right) \div 3 = 0.82
 \end{aligned}$$

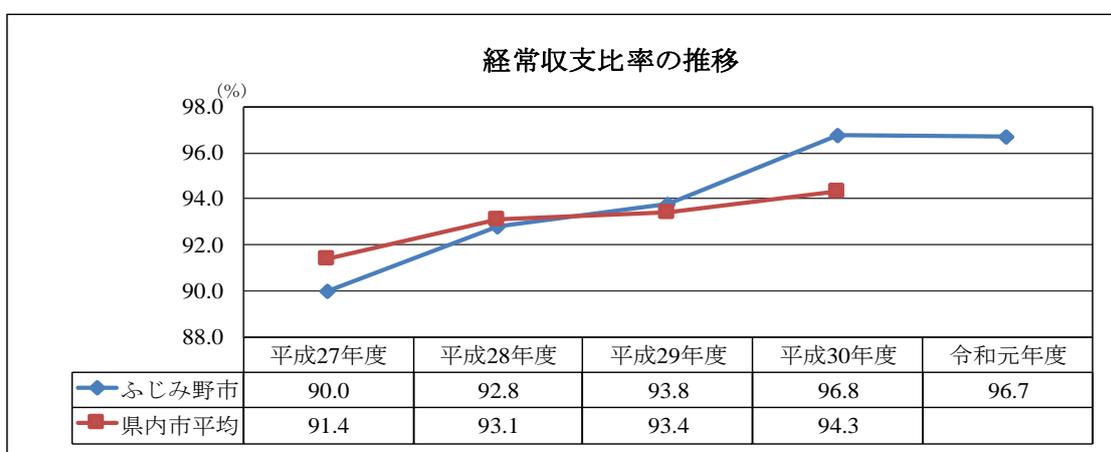


(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合である。この比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられる。

当年度の経常収支比率は96.7%で、前年度から0.1ポイント減少している。

$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 = \frac{22,078,627 \text{ 千円}}{22,843,875 \text{ 千円}} \times 100 \approx 96.7 \%$$

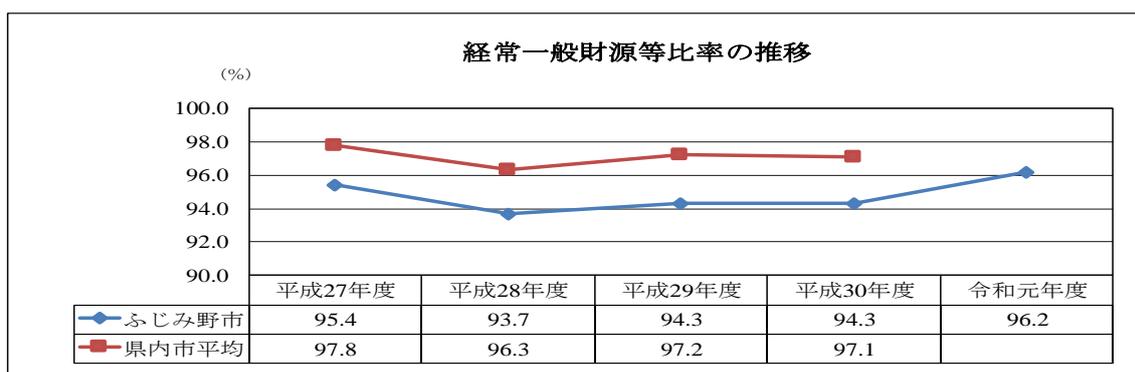


(3) 経常一般財源等比率

一般財源などのゆとりを見ようとするもので、標準的な一般財源収入（標準財政規模）に対する実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源等の比率である。数値が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされており、財政構造の弾力性を判断するものである。

当年度の経常一般財源等比率は96.2%で、前年度から1.9ポイント増加している。

$$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,502,076 \text{ 千円}}{22,342,069 \text{ 千円}} \times 100 \approx 96.2 \%$$



(4) 実質公債費比率

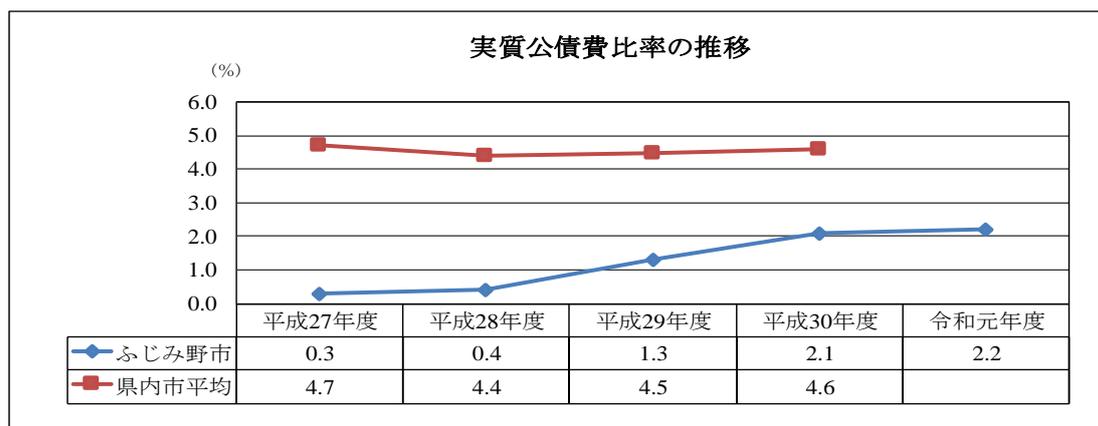
地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は 2.2%で、前年度から 0.1 ポイント増加している。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} =$$

$$\left(\frac{432,909 \text{ 千円}}{19,192,628 \text{ 千円}} + \frac{448,383 \text{ 千円}}{19,280,117 \text{ 千円}} + \frac{426,536 \text{ 千円}}{19,206,565 \text{ 千円}} \right) \times 100 \div 3$$

$$= \left(2.26 + 2.33 + 2.22 \right) \div 3 = 2.2$$



〈会計別〉

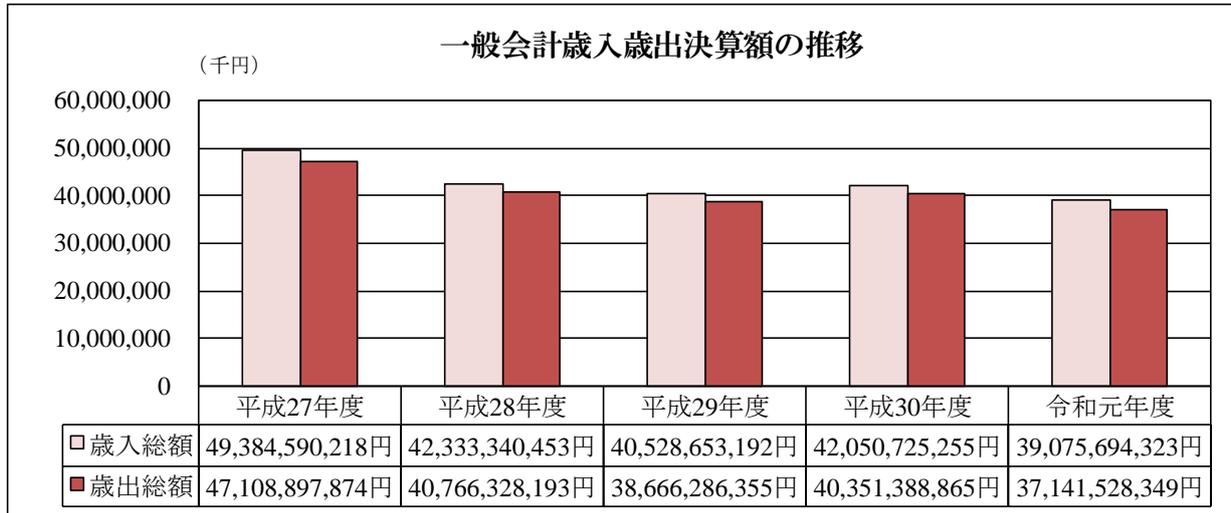
1 一般会計

令和元年度一般会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
41,258,561,745	39,075,694,323	37,141,528,349	1,934,165,974	94.7	90.0

予算現額 41,258,561,745 円に対して、歳入決算額 39,075,694,323 円、収入率 94.7%、歳出決算額 37,141,528,349 円、執行率 90.0%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 1,934,165,974 円となっている。



(1) 歳入

令和元年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		41,258,561,745	42,896,941,542	△ 1,638,379,797	△ 3.8
調定額		39,637,315,207	42,778,917,397	△ 3,141,602,190	△ 7.3
収入済額		39,075,694,323	42,050,725,255	△ 2,975,030,932	△ 7.1
不納欠損額		83,261,751	71,575,557	11,686,194	16.3
収入未済額		478,359,133	656,616,585	△ 178,257,452	△ 27.1

当年度の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額表

(単位:円)

款	不納欠損額
市税	47,596,522
分担金及び負担金	30,000
諸収入	35,635,229
合計	83,261,751

収入未済額表

(単位:円)

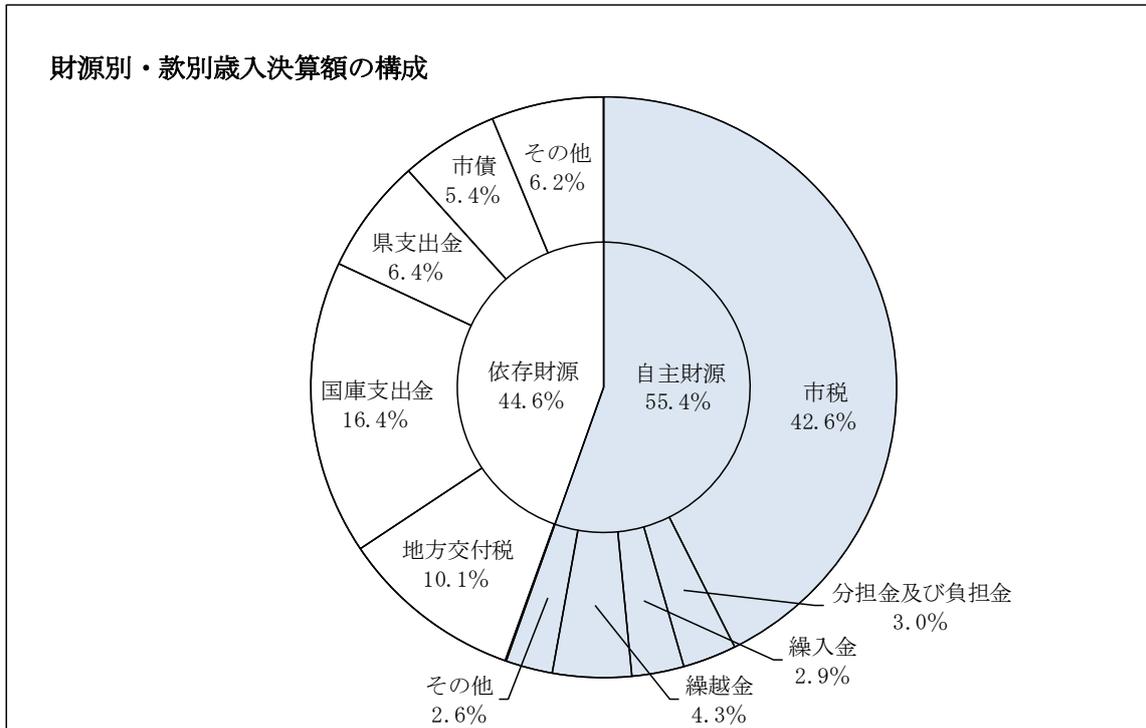
款	収入未済額
市税	301,596,315
分担金及び負担金	16,918,202
諸収入	159,844,616
合計	478,359,133

歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

財源別・款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

財源・款	年度	令和元年度			平成30年度			前年度比較	
		決算額	財源比	構成比	決算額	財源比	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	16,633,655,504	76.8	42.6	16,425,267,436	75.5	39.1	208,388,068	1.3
	分担金及び負担金	1,159,463,276	5.4	3.0	1,288,147,147	5.9	3.1	△ 128,683,871	△ 10.0
	使用料及び手数料	237,729,930	1.1	0.6	238,081,024	1.1	0.6	△ 351,094	△ 0.1
	財産収入	94,328,079	0.4	0.2	50,288,132	0.2	0.1	44,039,947	87.6
	寄附金	15,347,500	0.1	0.0	12,379,000	0.1	0.0	2,968,500	24.0
	繰入金	1,123,850,369	5.2	2.9	1,402,449,410	6.4	3.3	△ 278,599,041	△ 19.9
	繰越金	1,699,336,390	7.8	4.3	1,862,366,837	8.6	4.4	△ 163,030,447	△ 8.8
	諸収入	685,790,508	3.2	1.8	490,425,025	2.3	1.2	195,365,483	39.8
	小計	21,649,501,556	100.0	55.4	21,769,404,011	100.0	51.8	△ 119,902,455	△ 0.6
依存財源	地方譲与税	187,094,018	1.1	0.5	184,014,000	0.9	0.4	3,080,018	1.7
	利子割交付金	12,561,000	0.1	0.0	24,051,000	0.1	0.1	△ 11,490,000	△ 47.8
	配当割交付金	82,149,000	0.5	0.2	66,964,000	0.3	0.2	15,185,000	22.7
	株式等譲渡所得割交付金	49,706,000	0.3	0.1	61,744,000	0.3	0.1	△ 12,038,000	△ 19.5
	地方消費税交付金	1,740,840,000	10.0	4.5	1,808,417,000	8.9	4.3	△ 67,577,000	△ 3.7
	自動車取得税交付金	41,526,058	0.2	0.1	78,198,000	0.4	0.2	△ 36,671,942	△ 46.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,250,000	0.1	0.0	10,250,000	0.1	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	317,260,000	1.8	0.8	129,184,000	0.6	0.3	188,076,000	145.6
	地方交付税	3,963,591,000	22.7	10.1	3,696,970,000	18.2	8.8	266,621,000	7.2
	交通安全対策特別交付金	10,618,000	0.1	0.0	11,190,000	0.1	0.0	△ 572,000	△ 5.1
	国庫支出金	6,393,602,252	36.7	16.4	6,069,416,498	29.9	14.4	324,185,754	5.3
	県支出金	2,493,627,886	14.3	6.4	2,319,167,746	11.4	5.5	174,460,140	7.5
	市債	2,110,799,000	12.1	5.4	5,821,755,000	28.7	13.8	△ 3,710,956,000	△ 63.7
	環境性能割交付金	12,568,553	0.1	0.0	0	0.0	0.0	12,568,553	皆増
小計	17,426,192,767	100.0	44.6	20,281,321,244	100.0	48.2	△ 2,855,128,477	△ 14.1	
総合計	39,075,694,323	—	100.0	42,050,725,255	—	100.0	△ 2,975,030,932	△ 7.1	



当年度歳入決算額は、前年度と比較して 2,975,030,932 円 (7.1%) 減少しており、減少した主なものは、市債 3,710,956,000 円 (63.7%)、利子割交付金 11,490,000 円 (47.8%)、自動車取得税交付金 36,671,942 円 (46.9%) となっている。

また、歳入決算額の財源別構成比は、自主財源が 55.4%、依存財源が 44.6% となっており、前年度と比較して、自主財源が 3.6 ポイント増加し、依存財源が 3.6 ポイント減少となっている。

第 1 款 市税

市税の状況を当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
予算現額	A	16,381,033,000	16,226,494,000	154,539,000	1.0	
調定額	B	16,982,848,341	16,941,726,090	41,122,251	0.2	
収入済額	C	16,633,655,504	16,425,267,436	208,388,068	1.3	
不納欠損額		47,596,522	62,080,858	△ 14,484,336	△ 23.3	
収入未済額		301,596,315	454,377,796	△ 152,781,481	△ 33.6	
収入率	予算比	C/A	101.5	101.2	—	—
	調定比	C/B	97.9	97.0	—	—

歳入総額に占める市税の割合は 42.6% で、収入済額は予算現額に対して 101.5% の収入率となっている。

また、調定額に対して 97.9% の収入率であり、前年度と比較して 0.9 ポイント増加しており、47,596,522 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 301,596,315 円となっている。

各税目別の収入済額を当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

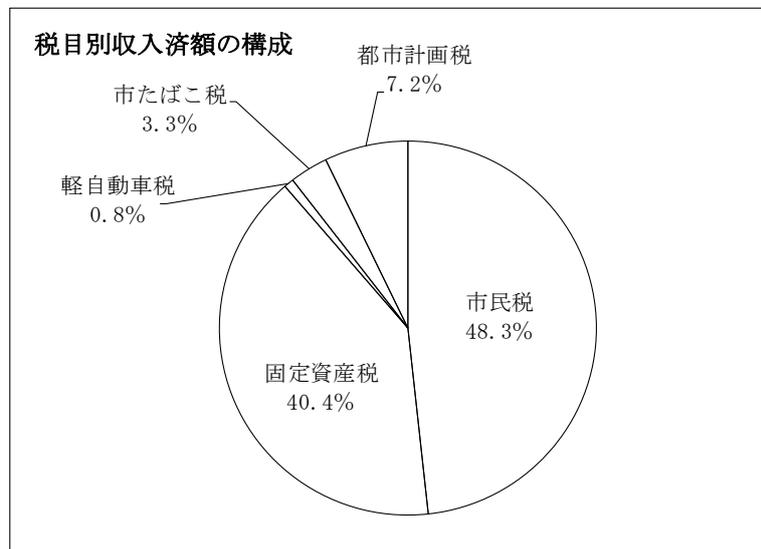
市 税 税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位:円、%)

年度 税目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	8,029,518,188	48.3	7,872,248,889	47.9	157,269,299	2.0
固定資産税	6,722,636,570	40.4	6,692,898,867	40.7	29,737,703	0.4
軽自動車税	140,289,950	0.8	131,832,723	0.8	8,457,227	6.4
市たばこ税	547,065,397	3.3	544,201,157	3.3	2,864,240	0.5
都市計画税	1,194,145,399	7.2	1,184,085,800	7.2	10,059,599	0.8
合 計	16,633,655,504	100.0	16,425,267,436	100.0	208,388,068	1.3

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入済額は、前年度と比較して 208,388,068 円 (1.3%) の増加となっている。



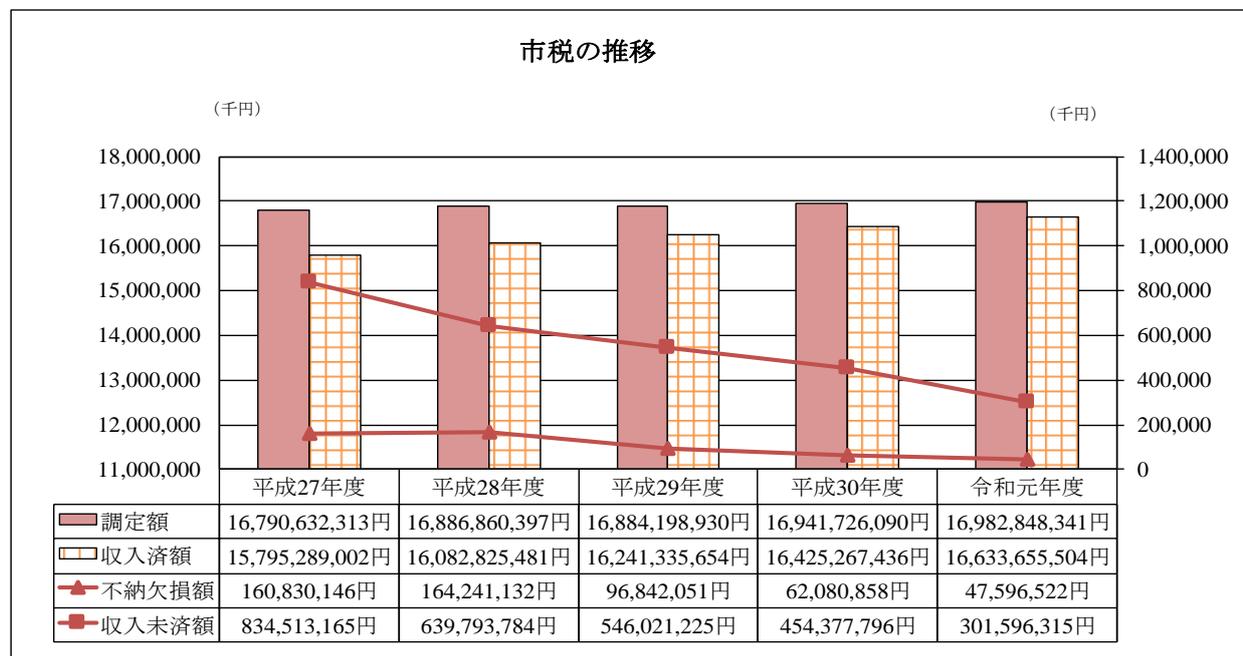
過去3か年における市税の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況 表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和元年度	現年課税分	16,531,273,887	16,399,326,679	5,494,470	126,452,738	99.2
	滞納繰越分	451,574,454	234,328,825	42,102,052	175,143,577	51.9
	合 計	16,982,848,341	16,633,655,504	47,596,522	301,596,315	97.9
平成30年度	現年課税分	16,398,875,427	16,223,293,092	7,183,379	168,398,956	98.9
	滞納繰越分	542,850,663	201,974,344	54,897,479	285,978,840	37.2
	合 計	16,941,726,090	16,425,267,436	62,080,858	454,377,796	97.0
平成29年度	現年課税分	16,246,219,692	16,040,047,362	9,036,148	197,136,182	98.7
	滞納繰越分	637,979,238	201,288,292	87,805,903	348,885,043	31.6
	合 計	16,884,198,930	16,241,335,654	96,842,051	546,021,225	96.2

市税の収納率は、現年課税分 99.2%、滞納繰越分 51.9%であり、前年度と比較して、現年課税分で 0.3 ポイント、滞納繰越分で 14.7 ポイント増加している。
市税全体の収納率は 97.9%で、前年度と比較して 0.9 ポイント増加している。



不納欠損額の地方税法上の該当条項別の内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位: 件、円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市民税	100	3,266,809	774	35,329,284	16	476,694	890	39,072,787
個人	100	3,266,809	765	34,973,767	14	401,694	879	38,642,270
法人	0	0	9	355,517	2	75,000	11	430,517
固定資産税	4	158,465	151	4,670,482	42	1,105,229	197	5,934,176
軽自動車税	48	143,300	278	1,317,100	19	71,800	345	1,532,200
都市計画税	—	28,235	—	832,192	—	196,932	—	1,057,359
合 計	152	3,596,809	1,203	42,149,058	77	1,850,655	1,432	47,596,522
(参考)30年度合計	230	4,925,906	1,480	54,976,198	107	2,178,754	1,817	62,080,858
備 考	執行停止後 3年経過分		執行停止による 即時消滅分		消滅時効完成分 5年経過分			

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

当年度の不納欠損の状況は合計で 1,432 件、47,596,522 円となっており、前年度と比較して、件数が 385 件減少し、金額が 14,484,336 円減少している。これは、滞納処分の執行を停止したもののうち、納税することができないことが明らかである場合に適用される即時消滅分の件数及び不納欠損額が減少したこと等によるものである。

過去3か年における市税の収入未済額状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 表

(単位:円、%)

税目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度との増減率	前々年度と前年度との増減率
市民税		154,918,370	253,331,097	300,986,560	△ 38.8	△ 15.8
固定資産税		120,201,645	165,009,289	201,648,789	△ 27.2	△ 18.2
軽自動車税		5,058,712	6,751,062	7,321,947	△ 25.1	△ 7.8
都市計画税		21,417,588	29,286,348	36,063,929	△ 26.9	△ 18.8
合 計	A	301,596,315	454,377,796	546,021,225	△ 33.6	△ 16.8
市税調定額	B	16,982,848,341	16,941,726,090	16,884,198,930	0.2	0.3
調定額に対する割合 (A/B)×100		1.8	2.7	3.2	—	—

当年度の収入未済額の調定額に対する割合は1.8%で、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	190,000,000	178,000,000	12,000,000	6.7	
調定額	B	187,094,018	184,014,000	3,080,018	1.7	
収入済額	C	187,094,018	184,014,000	3,080,018	1.7	
収入率	予算比	C/A	98.5	103.4	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方譲与税の割合は0.5%で、収入済額は予算現額に対して98.5%の収入率である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	21,000,000	19,000,000	2,000,000	10.5	
調定額	B	12,561,000	24,051,000	△ 11,490,000	△ 47.8	
収入済額	C	12,561,000	24,051,000	△ 11,490,000	△ 47.8	
収入率	予算比	C/A	59.8	126.6	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める利子割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して59.8%の収入率である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	84,000,000	60,000,000	24,000,000	40.0
調定額	B	82,149,000	66,964,000	15,185,000	22.7
収入済額	C	82,149,000	66,964,000	15,185,000	22.7
収入率	予算比 C/A	97.8	111.6	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める配当割交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 97.8%の収入率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	78,000,000	80,000,000	△ 2,000,000	△ 2.5
調定額	B	49,706,000	61,744,000	△ 12,038,000	△ 19.5
収入済額	C	49,706,000	61,744,000	△ 12,038,000	△ 19.5
収入率	予算比 C/A	63.7	77.2	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 63.7%の収入率である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,799,000,000	1,700,000,000	99,000,000	5.8
調定額	B	1,740,840,000	1,808,417,000	△ 67,577,000	△ 3.7
収入済額	C	1,740,840,000	1,808,417,000	△ 67,577,000	△ 3.7
収入率	予算比 C/A	96.8	106.4	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方消費税交付金の割合は 4.5%で、収入済額は予算現額に対して 96.8%の収入率である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	34,000,000	80,000,000	△ 46,000,000	△ 57.5	
調定額	B	41,526,058	78,198,000	△ 36,671,942	△ 46.9	
収入済額	C	41,526,058	78,198,000	△ 36,671,942	△ 46.9	
収入率	予算比	C/A	122.1	97.7	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める自動車取得税交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 122.1%の収入率である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	10,250,000	10,250,000	0	0.0	
調定額	B	10,250,000	10,250,000	0	0.0	
収入済額	C	10,250,000	10,250,000	0	0.0	
収入率	予算比	C/A	100.0	100.0	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率である。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	351,553,000	129,184,000	222,369,000	172.1	
調定額	B	317,260,000	129,184,000	188,076,000	145.6	
収入済額	C	317,260,000	129,184,000	188,076,000	145.6	
収入率	予算比	C/A	90.2	100.0	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方特例交付金の割合は 0.8%で、収入済額は予算現額に対して 90.2%の収入率である。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	3,897,968,000	3,652,117,000	245,851,000	6.7	
調定額	B	3,963,591,000	3,696,970,000	266,621,000	7.2	
収入済額	C	3,963,591,000	3,696,970,000	266,621,000	7.2	
収入率	予算比	C/A	101.7	101.2	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方交付税の割合は10.1%で、収入済額は予算現額に対して101.7%の収入率である。

地方交付税の内訳は、普通交付税 3,597,968,000 円、特別交付税 365,623,000 円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	11,000,000	11,000,000	0	0.0	
調定額	B	10,618,000	11,190,000	△ 572,000	△ 5.1	
収入済額	C	10,618,000	11,190,000	△ 572,000	△ 5.1	
収入率	予算比	C/A	96.5	101.7	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して96.5%の収入率である。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	1,268,415,250	1,323,891,000	△ 55,475,750	△ 4.2	
調定額	B	1,176,411,478	1,306,469,845	△ 130,058,367	△ 10.0	
収入済額	C	1,159,463,276	1,288,147,147	△ 128,683,871	△ 10.0	
不納欠損額		30,000	9,000	21,000	233.3	
収入未済額		16,918,202	18,313,698	△ 1,395,496	△ 7.6	
収入率	予算比	C/A	91.4	97.3	—	—
	調定比	C/B	98.6	98.6	—	—

歳入総額に占める分担金及び負担金の割合は 3.0%で、収入済額は予算現額に対して 91.4%の収入率である。

分担金及び負担金のうち、負担金の主なものは、学校給食費保護者等負担金現年度分 412,608,432 円、保育所保育料現年度分 348,697,920 円である。

また、不納欠損額は、放課後児童クラブ保育料滞納繰越分 30,000 円であり、収入未済額の主なものは、学校給食費保護者等負担金滞納繰越分 13,215,221 円、保育所保育料滞納繰越分 1,217,680 円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	244,474,000	242,564,000	1,910,000	0.8	
調定額	B	237,729,930	238,083,364	△ 353,434	△ 0.1	
収入済額	C	237,729,930	238,081,024	△ 351,094	△ 0.1	
収入率	予算比	C/A	97.2	98.2	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める使用料及び手数料の割合は 0.6%で、収入済額は予算現額に対して 97.2%の収入率である。

使用料及び手数料のうち、使用料の主なものは、道路占用料 53,314,908 円、市営住宅使用料 23,705,538 円であり、手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料 96,487,200 円、住民票等交付手数料 12,544,900 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	7,164,816,000	6,345,569,000	819,247,000	12.9	
調定額	B	6,393,602,252	6,069,416,498	324,185,754	5.3	
収入済額	C	6,393,602,252	6,069,416,498	324,185,754	5.3	
収入率	予算比	C/A	89.2	95.6	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国庫支出金の割合は 16.4%で、収入済額は予算現額に対して 89.2%の収入率である。

国庫支出金のうち、国庫負担金の主なものは、児童手当負担金 1,240,011,332 円、生活扶助費等負担金 1,176,530,000 円であり、国庫補助金の主なものは、子ども・子育て支援交付金 141,774,000 円、学校施設環境改善交付金 53,982,000 円である。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,606,880,000	2,462,037,000	144,843,000	5.9
調定額	B	2,493,627,886	2,319,167,746	174,460,140	7.5
収入済額	C	2,493,627,886	2,319,167,746	174,460,140	7.5
収入率	予算比 C/A	95.7	94.2	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める県支出金の割合は6.4%で、収入済額は予算現額に対して95.7%の収入率である。

県支出金のうち、県負担金の主なものは、保育所運営費負担金418,247,803円、障害者自立支援給付費負担金299,796,276円であり、委託金の主なものは、県民税徴収委託金187,708,939円である。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	147,049,000	49,341,000	97,708,000	198.0
調定額	B	94,328,079	50,288,132	44,039,947	87.6
収入済額	C	94,328,079	50,288,132	44,039,947	87.6
収入率	予算比 C/A	64.1	101.9	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める財産収入の割合は0.2%で、収入済額は予算現額に対して64.1%の収入率である。

財産収入のうち、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入18,543,252円、地域振興基金債権売却差益51,839,000円である。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	8,844,000	7,307,000	1,537,000	21.0
調定額	B	15,347,500	12,379,000	2,968,500	24.0
収入済額	C	15,347,500	12,379,000	2,968,500	24.0
収入率	予算比 C/A	173.5	169.4	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める寄附金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して173.5%の収入率である。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	1,138,902,000	1,464,180,000	△ 325,278,000	△ 22.2	
調定額	B	1,123,850,369	1,402,449,410	△ 278,599,041	△ 19.9	
収入済額	C	1,123,850,369	1,402,449,410	△ 278,599,041	△ 19.9	
収入率	予算比	C/A	98.7	95.8	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰入金の割合は 2.9%で、収入済額は予算現額に対して 98.7%の収入率である。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	1,699,335,695	1,862,366,542	△ 163,030,847	△ 8.8	
調定額	B	1,699,336,390	1,862,366,837	△ 163,030,447	△ 8.8	
収入済額	C	1,699,336,390	1,862,366,837	△ 163,030,447	△ 8.8	
収入率	予算比	C/A	100.0	100.0	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰越金の割合は 4.3%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率である。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予算現額	A	922,142,800	519,286,000	402,856,800	77.6	
調定額	B	881,270,353	683,833,475	197,436,878	28.9	
収入済額	C	685,790,508	490,425,025	195,365,483	39.8	
不納欠損額		35,635,229	9,485,699	26,149,530	275.7	
収入未済額		159,844,616	183,922,751	△ 24,078,135	△ 13.1	
収入率	予算比	C/A	74.4	94.4	—	—
	調定比	C/B	77.8	71.7	—	—

歳入総額に占める諸収入の割合は 1.8%で、収入済額は予算現額に対して 74.4%の収入率である。

諸収入のうち、雑入の主なものは、環境センター売電収入 111,051,704 円、資源物売却収入 66,837,949 円である。

また、不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 35,184,709 円、児童扶養手当過年度返還金 415,520 円であり、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 149,188,105 円、児童扶養手当過年度返還金 4,585,550 円である。

第 2 1 款 市債

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	3,186,899,000	6,474,355,000	△ 3,287,456,000	△ 50.8
調定額	B	2,110,799,000	5,821,755,000	△ 3,710,956,000	△ 63.7
収入済額	C	2,110,799,000	5,821,755,000	△ 3,710,956,000	△ 63.7
収入率	予算比 C/A	66.2	89.9	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める市債の割合は 5.4% で、収入済額は予算現額に対して 66.2% の収入率である。

第 2 2 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	A	13,000,000	0	13,000,000	皆増
調定額	B	12,568,553	0	12,568,553	皆増
収入済額	C	12,568,553	0	12,568,553	皆増
収入率	予算比 C/A	96.7	0.0	—	—
	調定比 C/B	100.0	0.0	—	—

歳入総額に占める環境性能割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 96.7% の収入率である。

当年度の市債内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳表

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
総務債	20,000,000	上福岡公民館等改修事業債(合併特例債)	13,300,000
		上福岡公民館等改修事業債(合併特例債)(継続費通次繰越)	6,700,000
民生債	44,000,000	放課後児童クラブ整備事業債(合併特例債)	41,000,000
		放課後児童クラブ整備事業債(合併特例債)(繰越明許費)	1,900,000
		放課後児童クラブ整備事業債(合併特例債)(継続費通次繰越)	1,100,000
土木債	470,900,000	自転車通行空間整備事業債(公共事業等債)	600,000
		福岡橋整備事業債(緊急防災・減災事業債)(継続費通次繰越)	54,500,000
		上福岡駅東口駅前広場整備事業債(合併特例債)	12,400,000
		ふじみ野市運動公園整備事業債(公共事業等債)	14,000,000
		ふじみ野市第2運動公園整備事業債(合併特例債)	103,600,000
		大井弁天の森整備事業債(公共事業等債)	23,000,000
		水宮地区雨水対策事業債(緊急自然災害防止対策事業債)	2,800,000
		雨水浸透施設整備事業債(防災対策事業債)(事故繰越し)	24,900,000
		ふじみ野市第2運動公園整備事業債(合併特例債)(継続費通次繰越)	235,100,000
教育債	234,100,000	小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	28,800,000
		小学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	37,900,000
		小学校大規模改造事業債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	107,200,000
		小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)(繰越明許費)	8,900,000
		小学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))(繰越明許費)	1,500,000
		さぎの森小学校体育館改修事業債(一般事業債)(繰越明許費)	15,800,000
		小学校ブロック塀対策事業債(緊急防災・減災事業債)(事故繰越し)	22,600,000
		大井中学校プール更衣室建設事業債(合併特例債)	10,400,000
		中学校ブロック塀対策事業債(緊急防災・減災事業債)(事故繰越し)	1,000,000
臨時財政対策債	1,341,799,000	臨時財政対策債	1,341,799,000
合 計	2,110,799,000		

過去3か年における市債状況は、次表のとおりである。

市債の状況表

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度との増減率	前々年度と前年度との増減率
借入額	A	2,110,799,000	5,821,755,000	4,488,064,000	△ 63.7	29.7
歳入総額	B	39,075,694,323	42,050,725,255	40,528,653,192	△ 7.1	3.8
市債年度末残高		40,010,917,380	41,842,703,380	39,675,640,775	△ 4.4	5.5
歳入総額に対する割合 (A/B)×100		5.4	13.8	11.1	—	—

当年度末における市債借入額現在高は、次表のとおりである。

市債借入現在高表

(単位:円)

年度 区分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度 現在高
		元金返済額	借入額	
総務債	7,031,243,748	717,913,582	20,000,000	6,333,330,166
民生債	847,870,760	168,357,109	44,000,000	723,513,651
衛生債	5,975,701,562	501,223,314	0	5,474,478,248
土木債	2,880,180,343	322,808,804	470,900,000	3,028,271,539
消防債	295,817,538	46,604,704	0	249,212,834
教育債	6,202,675,033	552,273,871	234,100,000	5,884,501,162
減税補てん債	384,832,877	91,119,574	0	293,713,303
臨時財政対策債	18,224,381,519	1,542,284,042	1,341,799,000	18,023,896,477
合計	41,842,703,380	3,942,585,000	2,110,799,000	40,010,917,380

(2) 歳出

令和元年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	41,258,561,745	42,896,941,542	△ 1,638,379,797	△ 3.8
支出済額	37,141,528,349	40,351,388,865	△ 3,209,860,516	△ 8.0
翌年度繰越額	2,060,157,292	838,210,745	1,221,946,547	145.8
不用額	2,056,876,104	1,707,341,932	349,534,172	20.5
予算執行率	90.0	94.1	△ 4.1	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して 3,209,860,516 円 (8.0%) 減少しており、執行率は 90.0% で、前年度と比較して 4.1 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 349,534,172 円増加しており、予算現額に対する不用額の割合は 5.0% となっている。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

翌年度繰越額内訳表

(単位:円)

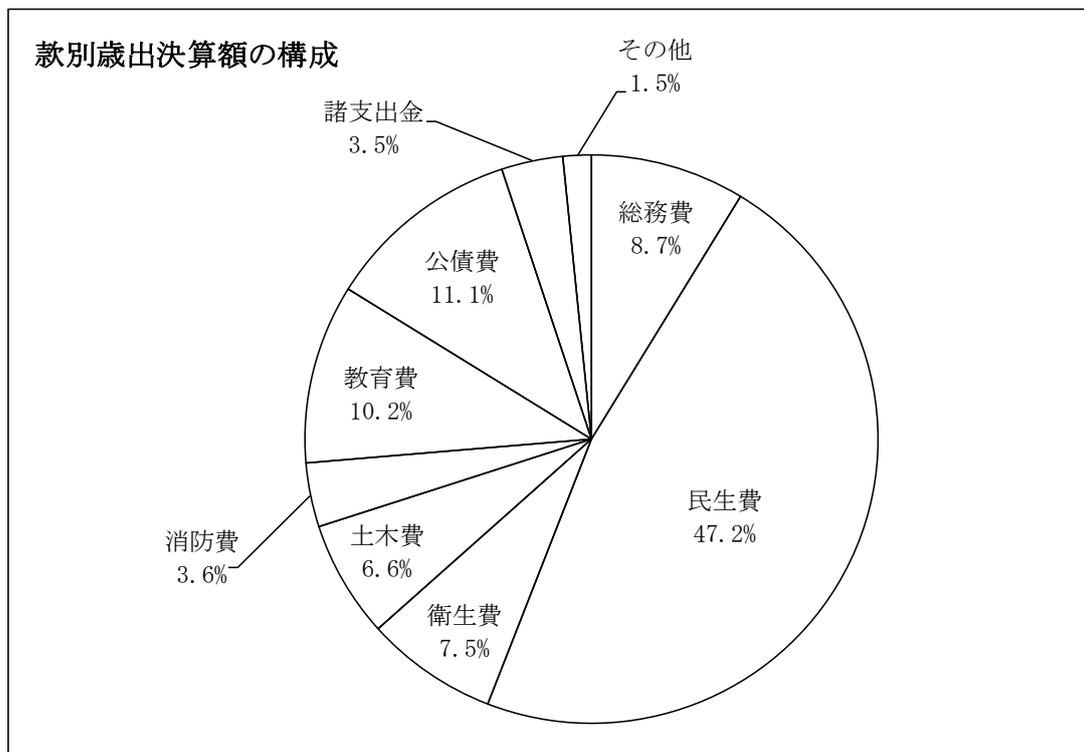
区分	款	事業名	繰越額
継続費 過次繰越	総務費	契約管理システム更新業務	8,054,000
		(仮称)第3庁舎建替工事設計業務	3,425,441
		文化施設整備事業アドバイザー業務	430,000
	民生費	第2期障がい者プラン策定業務	53,100
		第8期高齢者保健福祉計画策定業務	22,000
	土木費	上福岡駅東口駅前広場整備事業	571,400,000
	教育費	西小学校校舎大規模改造事業	3,981,034
小計			587,365,575
繰越 明許 費	総務費	(仮称)東地域文化施設多目的棟大規模改修事業	762,370,000
	民生費	福祉総合システム構築業務(中国残留邦人等支援事務)	1,650,000
		福祉総合システム構築業務(障がい者福祉サービス事務)	118,236,000
		障がい者総合支援システムデータ移行業務	2,640,000
		福祉総合システム構築業務(生活保護支給事務)	41,507,000
		生活保護システムデータ移行業務	5,795,000
	土木費	歩道(市道E-177号線・市道幹線5号線・市道幹線6号線)拡幅工事	115,368,000
		上福岡駅東口駅前広場整備工事負担金	6,000,000
		国道254号バイパス沿道地区事業化推進業務	2,915,000
		大井弁天の森用地取得事業	719,000
	教育費	校内通信ネットワーク整備事業	374,710,000
		小・中学校学区編成業務	115,000
		小学校特別支援学級空調機設置工事	5,398,000
		大井中学校プール更衣室建設工事	18,722,000
		中学校特別支援学級空調機設置工事	2,316,000
小計			1,458,461,000
事故繰越し	民生費	敬老祝金支給業務	11,717,000
	土木費	福岡高架下放置自転車保管所管理棟移設工事	2,286,900
		市道幹線10号線隅切用地取得業務	326,817
小計			14,330,717
合計			2,060,157,292

当年度歳出決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
議会費	263,672,000	250,941,417	0	12,730,583	95.2
総務費	4,122,908,663	3,234,726,860	774,279,441	113,902,362	78.5
民生費	18,749,202,200	17,526,497,358	181,620,100	1,041,084,742	93.5
衛生費	2,898,587,000	2,775,205,725	0	123,381,275	95.7
労働費	18,335,000	18,224,837	0	110,163	99.4
農林水産業費	49,674,000	46,881,106	0	2,792,894	94.4
商工費	615,412,000	278,380,153	0	337,031,847	45.2
土木費	3,318,475,560	2,468,458,367	699,015,717	151,001,476	74.4
消防費	1,358,291,000	1,353,589,525	0	4,701,475	99.7
教育費	4,442,183,322	3,786,082,570	405,242,034	250,858,718	85.2
公債費	4,114,199,000	4,114,088,453	0	110,547	100.0
諸支出金	1,301,768,000	1,288,451,978	0	13,316,022	99.0
予備費	5,854,000	0	0	5,854,000	0.0
合計	41,258,561,745	37,141,528,349	2,060,157,292	2,056,876,104	90.0



歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	250,941,417	0.7	247,334,212	0.6	3,607,205	1.5
総務費	3,234,726,860	8.7	3,802,480,394	9.4	△ 567,753,534	△ 14.9
民生費	17,526,497,358	47.2	17,013,438,998	42.2	513,058,360	3.0
衛生費	2,775,205,725	7.5	2,720,116,271	6.7	55,089,454	2.0
労働費	18,224,837	0.0	12,863,835	0.0	5,361,002	41.7
農林水産業費	46,881,106	0.1	52,358,018	0.1	△ 5,476,912	△ 10.5
商工費	278,380,153	0.7	107,976,985	0.3	170,403,168	157.8
土木費	2,468,458,367	6.6	2,911,046,852	7.2	△ 442,588,485	△ 15.2
消防費	1,353,589,525	3.6	1,416,368,769	3.5	△ 62,779,244	△ 4.4
教育費	3,786,082,570	10.2	4,259,478,292	10.6	△ 473,395,722	△ 11.1
公債費	4,114,088,453	11.1	3,849,768,362	9.5	264,320,091	6.9
諸支出金	1,288,451,978	3.5	3,958,157,877	9.8	△ 2,669,705,899	△ 67.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	37,141,528,349	100.0	40,351,388,865	100.0	△ 3,209,860,516	△ 8.0

当年度歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、民生費 17,526,497,358 円(47.2%)、公債費 4,114,088,453 円(11.1%)教育費 3,786,082,570 円(10.2%)となっている。

また、前年度と比較して増加した主なものは、商工費 170,403,168 円(157.8%)、労働費 5,361,002 円(41.7%)となっており、減少した主なものは、諸支出金 2,669,705,899 円(67.4%)、土木費 442,588,485 円(15.2%)となっている。

第1款 議会費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
議会費	263,672,000	250,941,417	0	12,730,583	95.2	247,334,212	1.5

支出済額は、予算現額に対して 95.2%の執行率であり、前年度と比較して 3,607,205 円(1.5%)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
総務管理費	3,172,770,663	2,336,537,497	774,279,441	61,953,725	73.6	3,027,181,207	△ 22.8
徴税費	504,250,000	482,327,563	0	21,922,437	95.7	486,743,471	△ 0.9
戸籍住民基本台帳費	234,492,000	216,561,708	0	17,930,292	92.4	222,323,725	△ 2.6
選挙費	162,285,000	152,028,286	0	10,256,714	93.7	26,196,620	480.3
統計調査費	20,413,000	19,003,225	0	1,409,775	93.1	13,004,737	46.1
監査委員費	28,698,000	28,268,581	0	429,419	98.5	27,030,634	4.6
合計	4,122,908,663	3,234,726,860	774,279,441	113,902,362	78.5	3,802,480,394	△ 14.9

支出済額は、予算現額に対して 78.5%の執行率であり、前年度と比較して 567,753,534 円 (14.9%) の減少となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
社会福祉費	6,878,562,000	6,617,788,962	134,318,100	126,454,938	96.2	6,489,171,862	2.0
児童福祉費	8,485,449,200	7,585,331,206	0	900,117,994	89.4	7,321,628,202	3.6
生活保護費	3,353,441,000	3,302,645,979	47,302,000	3,493,021	98.5	3,202,395,980	3.1
災害救助費	31,750,000	20,731,211	0	11,018,789	65.3	242,954	8433.0
合計	18,749,202,200	17,526,497,358	181,620,100	1,041,084,742	93.5	17,013,438,998	3.0

支出済額は、予算現額に対して 93.5%の執行率であり、前年度と比較して 513,058,360 円 (3.0%) の増加となっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
保健衛生費	1,275,744,000	1,169,617,518	0	106,126,482	91.7	1,165,178,579	0.4
清掃費	1,622,623,000	1,605,388,266	0	17,234,734	98.9	1,554,937,692	3.2
上水道費	220,000	199,941	0	20,059	90.9	0	皆増
合計	2,898,587,000	2,775,205,725	0	123,381,275	95.7	2,720,116,271	2.0

支出済額は、予算現額に対して 95.7%の執行率であり、前年度と比較して 55,089,454 円 (2.0%) の増加となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
労働諸費	18,335,000	18,224,837	0	110,163	99.4	12,863,835	41.7

支出済額は、予算現額に対して 99.4%の執行率であり、前年度と比較して 5,361,002 円 (41.7%) の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
農業費	49,674,000	46,881,106	0	2,792,894	94.4	52,358,018	△ 10.5

支出済額は、予算現額に対して 94.4%の執行率であり、前年度と比較して 5,476,912 円 (10.5%) の減少となっている。

第7款 商工費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
商工費	615,412,000	278,380,153	0	337,031,847	45.2	107,976,985	157.8

支出済額は、予算現額に対して 45.2%の執行率であり、前年度と比較して 170,403,168 円 (157.8%) の増加となっている。

第8款 土木費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
土木管理費	364,875,000	329,330,427	2,286,900	33,257,673	90.3	395,414,867	△ 16.7
道路橋りょう費	677,824,000	490,961,966	115,694,817	71,167,217	72.4	552,339,180	△ 11.1
河川費	4,685,000	4,545,477	0	139,523	97.0	4,612,294	△ 1.4
都市計画費	2,126,680,560	1,503,446,363	581,034,000	42,200,197	70.7	1,817,878,019	△ 17.3
住宅費	144,411,000	140,174,134	0	4,236,866	97.1	140,802,492	△ 0.4
合計	3,318,475,560	2,468,458,367	699,015,717	151,001,476	74.4	2,911,046,852	△ 15.2

支出済額は、予算現額に対して 74.4%の執行率であり、前年度と比較して 442,588,485 円 (15.2%) の減少となっている。

第9款 消防費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
消防費	1,358,291,000	1,353,589,525	0	4,701,475	99.7	1,416,368,769	△ 4.4

支出済額は、予算現額に対して 99.7%の執行率であり、前年度と比較して 62,779,244 円 (4.4%) の減少となっている。

第10款 教育費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
教育総務費	1,226,182,000	810,984,996	374,825,000	40,372,004	66.1	802,529,802	1.1
小学校費	960,845,742	867,409,265	9,379,034	84,057,443	90.3	1,245,715,902	△ 30.4
中学校費	281,968,780	232,742,000	21,038,000	28,188,780	82.5	198,780,238	17.1
社会教育費	712,039,800	673,288,073	0	38,751,727	94.6	702,612,779	△ 4.2
保健体育費	1,261,147,000	1,201,658,236	0	59,488,764	95.3	1,309,839,571	△ 8.3
合計	4,442,183,322	3,786,082,570	405,242,034	250,858,718	85.2	4,259,478,292	△ 11.1

支出済額は、予算現額に対して 85.2%の執行率であり、前年度と比較して 473,395,722 円 (11.1%) の減少となっている。

第11款 公債費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
公債費	4,114,199,000	4,114,088,453	0	110,547	100.0	3,849,768,362	6.9

支出済額は、予算現額に対して 100.0%の執行率であり、前年度と比較して 264,320,091 円 (6.9%) の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
基金費	1,301,768,000	1,288,451,978	0	13,316,022	99.0	3,958,157,877	△ 67.4

支出済額は、予算現額に対して 99.0%の執行率であり、前年度と比較して 2,669,705,899 円 (67.4%) の減少となっている。

第13款 予備費

(単位:円、%)

項	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	予算現額 (不用額)	充用率	前年度充用額	対前年度 増減率
予備費	50,000,000	44,146,000	0	5,854,000	88.3	47,011,000	△ 6.1

予備費充用額は44,146,000円で、前年度と比較して2,865,000円(6.1%)の減少となっている。

(3) 予備費充用

予備費充用は全体で59件、充用額は44,146,000円である。

予備費充用状況表

(単位:円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総務費	4,189,000	12
総務管理費	4,189,000	12
民生費	17,760,000	14
社会福祉費	3,036,000	2
生活保護費	3,079,000	2
災害救助費	11,645,000	10
衛生費	115,000	1
保健衛生費	115,000	1
土木費	10,721,000	6
道路橋りょう費	7,710,000	2
都市計画費	3,011,000	4
消防費	1,468,000	12
消防費	1,468,000	12
教育費	9,893,000	14
教育総務費	59,000	2
小学校費	319,000	1
中学校費	5,452,000	5
社会教育費	2,481,000	3
保健体育費	1,582,000	3
合 計	44,146,000	59

(4) 予算の流用状況

予算流用は全部で 582 件、流用額は 652,439,000 円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
議会費	729,000	8
議会費	729,000	8
総務費	15,110,000	159
総務管理費	10,445,000	105
徴税费	1,108,000	17
戸籍住民基本台帳費	383,000	10
選挙費	3,172,000	25
監査委員費	2,000	2
民生費	124,801,000	155
社会福祉費	12,957,000	45
児童福祉費	90,173,000	75
生活保護費	21,671,000	35
衛生費	7,236,000	21
保健衛生費	1,918,000	15
清掃費	5,318,000	6
労働費	736,000	4
労働諸費	736,000	4
農林水産業費	2,000	1
農業費	2,000	1
商工費	462,838,000	4
商工費	462,838,000	4
土木費	19,199,000	51
土木管理費	4,752,000	8
道路橋りょう費	3,647,000	11
都市計画費	10,782,000	29
住宅費	18,000	3
消防費	1,327,000	12
消防費	1,327,000	12
教育費	20,461,000	167
教育総務費	1,821,000	14
小学校費	2,106,000	17
中学校費	7,765,000	16
社会教育費	2,105,000	70
保健体育費	6,664,000	50
合 計	652,439,000	582

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況表

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額 (決 定 額)	令和元年度 支 出 額	令和2年度以降の 支出予定額
総 額	26,424,599	1,920,205	17,209,135

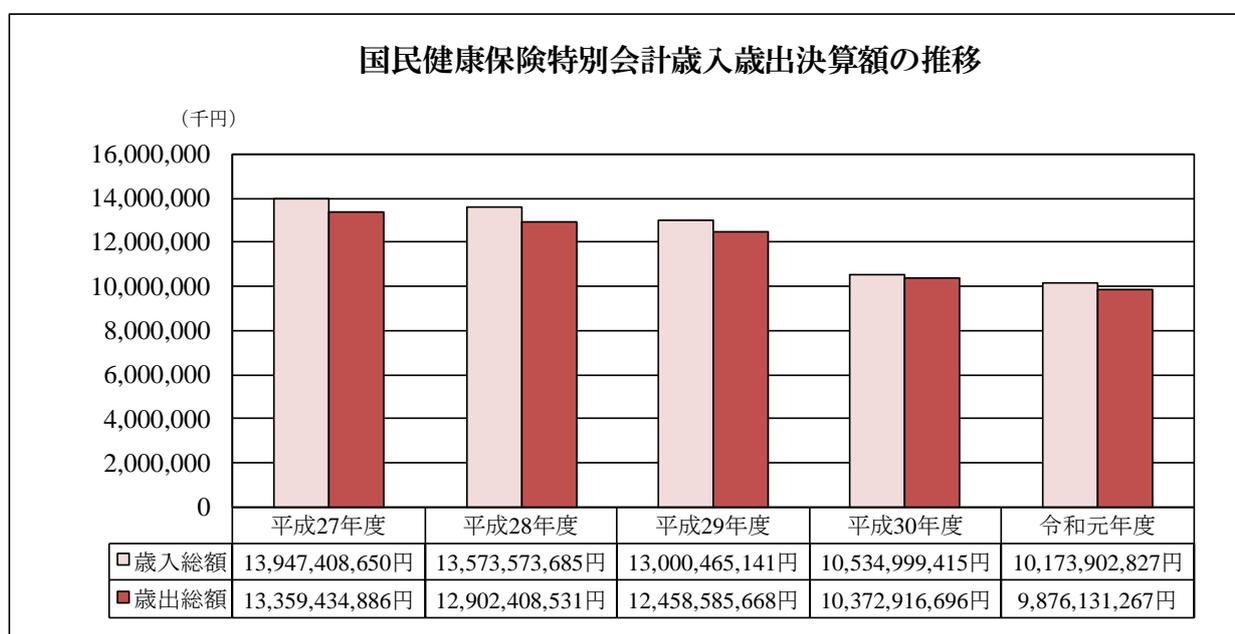
2 国民健康保険特別会計

令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
10,124,766,000	10,173,902,827	9,876,131,267	297,771,560	100.5	97.5

予算現額 10,124,766,000 円に対して、歳入決算額 10,173,902,827 円、収入率 100.5%、歳出決算額 9,876,131,267 円、執行率 97.5%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 297,771,560 円となっている。



(1) 歳入

令和元年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

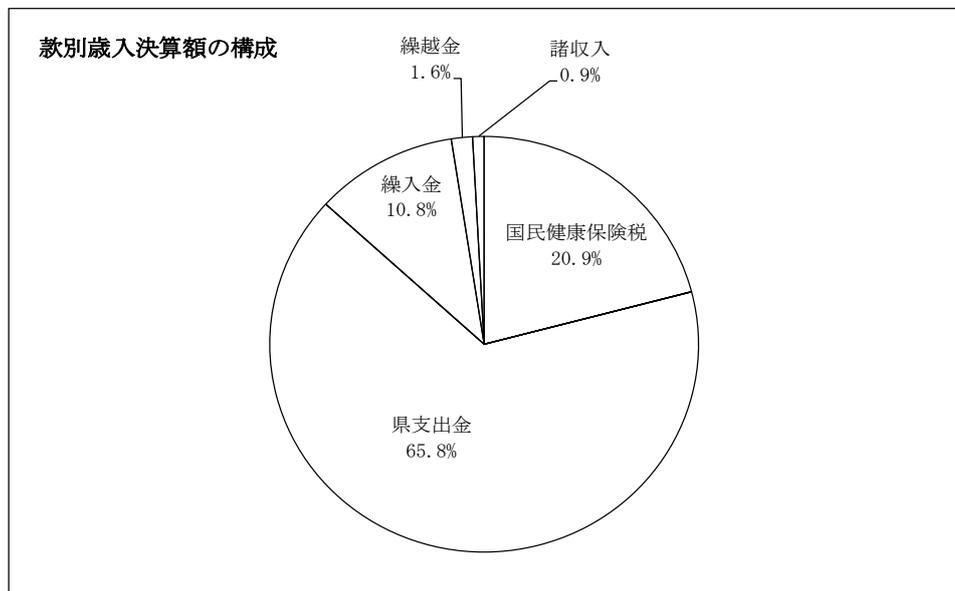
区分	年度	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		10,124,766,000	10,747,193,000	△ 622,427,000	△ 5.8
調定額		10,708,710,555	11,283,888,385	△ 575,177,830	△ 5.1
収入済額		10,173,902,827	10,534,999,415	△ 361,096,588	△ 3.4
不納欠損額		83,471,755	145,393,283	△ 61,921,528	△ 42.6
収入未済額		451,335,973	603,495,687	△ 152,159,714	△ 25.2

当年度歳入決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
国民健康保険税	1,988,386,000	2,660,152,500	2,128,805,718	83,471,755	447,875,027	80.0
国庫支出金	0	1,806,000	1,806,000	0	0	100.0
県支出金	6,803,484,000	6,697,513,703	6,697,513,703	0	0	100.0
財産収入	113,000	112,641	112,641	0	0	100.0
繰入金	1,095,745,000	1,095,744,737	1,095,744,737	0	0	100.0
繰越金	162,082,000	162,082,719	162,082,719	0	0	100.0
諸収入	74,956,000	91,298,255	87,837,309	0	3,460,946	96.2
合計	10,124,766,000	10,708,710,555	10,173,902,827	83,471,755	451,335,973	95.0



歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,128,805,718	20.9	2,106,881,496	20.0	21,924,222	1.0
国庫支出金	1,806,000	0.0	0	0.0	1,806,000	皆増
県支出金	6,697,513,703	65.8	6,766,111,401	64.2	△ 68,597,698	△ 1.0
財産収入	112,641	0.0	439,233	0.0	△ 326,592	△ 74.4
繰入金	1,095,744,737	10.8	1,080,564,744	10.3	15,179,993	1.4
繰越金	162,082,719	1.6	541,879,473	5.1	△ 379,796,754	△ 70.1
諸収入	87,837,309	0.9	39,123,068	0.4	48,714,241	124.5
合計	10,173,902,827	100.0	10,534,999,415	100.0	△ 361,096,588	△ 3.4

当年度歳入決算額は、前年度と比較して 361,096,588 円 (3.4%) 減少しており、減少したものは、財産収入 326,592 円 (74.4%)、繰越金 379,796,754 円 (70.1%)、県支出金 68,597,698 円 (1.0%) となっている。

過去 3 年における国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

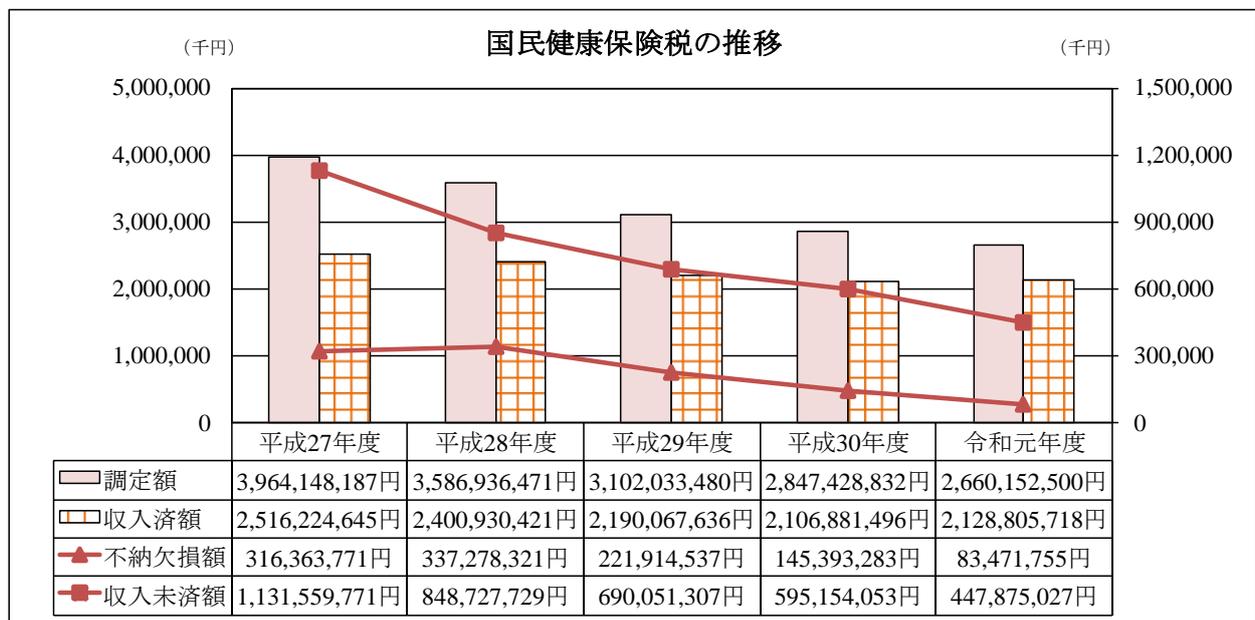
国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 元年度	現年課税分	2,086,289,600	1,886,159,518	11,622,500	188,507,582	90.4
	滞納繰越分	573,862,900	242,646,200	71,849,255	259,367,445	42.3
	合計	2,660,152,500	2,128,805,718	83,471,755	447,875,027	80.0
平成 30年度	現年課税分	2,173,164,900	1,922,169,536	19,784,172	231,211,192	88.5
	滞納繰越分	674,263,932	184,711,960	125,609,111	363,942,861	27.4
	合計	2,847,428,832	2,106,881,496	145,393,283	595,154,053	74.0
平成 29年度	現年課税分	2,265,909,700	1,986,678,459	26,029,500	253,201,741	87.7
	滞納繰越分	836,123,780	203,389,177	195,885,037	436,849,566	24.3
	合計	3,102,033,480	2,190,067,636	221,914,537	690,051,307	70.6

国民健康保険税の収納率は、現年課税分 90.4%、滞納繰越分 42.3% であり、前年度と比較して、現年課税分は 1.9 ポイント、滞納繰越分は 14.9 ポイント増加している。また、全体の収納率は 80.0% で、前年度と比較して 6.0 ポイント増加している。

なお、不納欠損額は 83,471,755 円であり、前年度と比較して 61,921,528 円減少しており、収入未済額は 447,875,027 円であり、前年度と比較して 147,279,026 円減少している。



(2) 歳出

令和元年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度 令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	10,124,766,000	10,747,193,000	△ 622,427,000	△ 5.8
支出済額	9,876,131,267	10,372,916,696	△ 496,785,429	△ 4.8
翌年度繰越額	0	1,124,000	△ 1,124,000	皆減
不用額	248,634,733	373,152,304	△ 124,517,571	△ 33.4
予算執行率	97.5	96.5	1.0	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して 496,785,429 円 (4.8%) 減少しており、執行率は 97.5% であり、前年度と比較して 1.0 ポイント増加している。

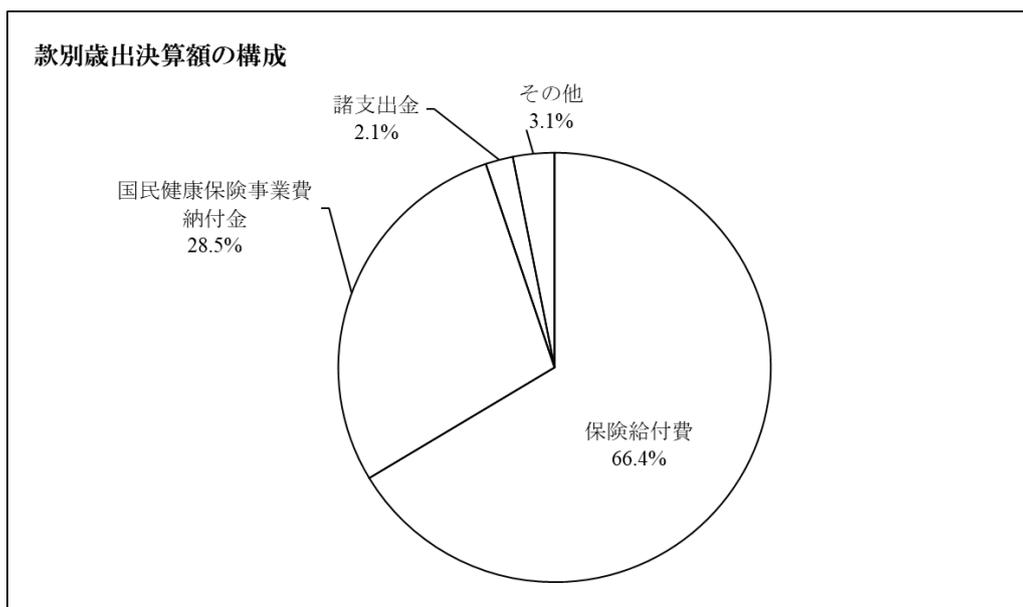
また、不用額は前年度と比較して 124,517,571 円 (33.4%) 減少しており、予算現額に対する不用額の割合は 2.5% となっている。

当年度歳出決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	193,632,000	186,812,119	0	6,819,881	96.5
保険給付費	6,760,218,000	6,556,600,062	0	203,617,938	97.0
国民健康保険事業費納付金	2,810,533,000	2,810,530,041	0	2,959	100.0
共同事業拠出金	3,000	1,170	0	1,830	39.0
保健事業費	137,625,000	119,156,015	0	18,468,985	86.6
基金積立金	113,000	112,641	0	359	99.7
諸支出金	212,642,000	202,919,219	0	9,722,781	95.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	10,124,766,000	9,876,131,267	0	248,634,733	97.5



当年度歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 6,556,600,062 円 (66.4%)、国民健康保険事業費納付金 2,810,530,041 円 (28.5%) となっている。

歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	186,812,119	1.9	177,672,349	1.7	9,139,770	5.1
保険給付費	6,556,600,062	66.4	6,654,697,693	64.2	△ 98,097,631	△ 1.5
国民健康保険事業費納付金	2,810,530,041	28.5	2,856,591,146	27.5	△ 46,061,105	△ 1.6
共同事業拠出金	1,170	0.0	1,099	0.0	71	6.5
保健事業費	119,156,015	1.2	122,498,646	1.2	△ 3,342,631	△ 2.7
基金積立金	112,641	0.0	439,233	0.0	△ 326,592	△ 74.4
諸支出金	202,919,219	2.1	561,016,530	5.4	△ 358,097,311	△ 63.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	9,876,131,267	100.0	10,372,916,696	100.0	△ 496,785,429	△ 4.8

前年度と比較して増加したものは、総務費 9,139,770 円 (5.1%)、共同事業拠出金 71 円 (6.5%) となっており、減少した主なものは、基金積立金 326,592 円 (74.4%)、諸支出金 358,097,311 円 (63.8%) となっている。

当年度の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

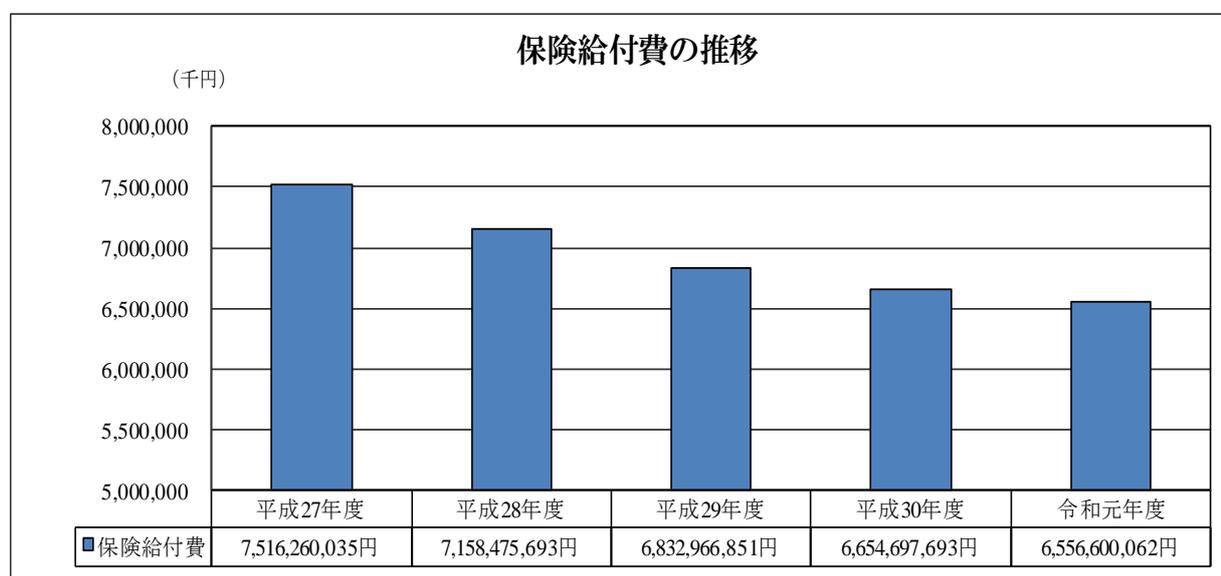
保 険 給 付 費 比 較 表

(単位:円、%)

年度 項	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
療養諸費	5,707,241,476	87.0	5,802,353,714	87.2	△ 95,112,238	△ 1.6	
内 訳	療養給付費	5,620,521,198	85.7	5,699,657,398	85.6	△ 79,136,200	△ 1.4
	療養費	77,978,992	1.2	87,768,351	1.3	△ 9,789,359	△ 11.2
	審査支払手数料	8,741,286	0.1	14,927,965	0.2	△ 6,186,679	△ 41.4
高額療養費	812,494,336	12.4	806,415,649	12.1	6,078,687	0.8	
移送費	0	0.0	0	0.0	0	-	
出産育児諸費	29,764,250	0.5	38,728,330	0.6	△ 8,964,080	△ 23.1	
葬祭諸費	7,100,000	0.1	7,200,000	0.1	△ 100,000	△ 1.4	
合 計	6,556,600,062	100.0	6,654,697,693	100.0	△ 98,097,631	△ 1.5	

当年度の保険給付費の決算額は 6,556,600,062 円で、前年度と比較して 98,097,631 円 (1.5%) の減少となっている。

また、構成別で見ると、療養諸費 5,707,241,476 円 (87.0%)、高額療養費 812,494,336 円 (12.4%) で、全体の 99.4% を占めている。



当年度の療養給付費で支払う被保険者1件当たりの費用額及び1人当たりの平均受診件数並びにそれぞれを前年度と比較すると、次表のとおりである。

療 養 給 付 費 受 診 表

(単位:円、件、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
被保険者1件当たりの費用額	20,883	20,334	549	2.7
被保険者1人当たりの平均受診件数	16.4	16.5	△0.1	△0.6

※ 療養給付費には、療養費を含む。

当年度の被保険者1件当たりの費用額は20,883円で、前年度と比較して549円(2.7%)の増加となっている。また、被保険者1人当たりの平均受診件数は16.4件で、前年度と比較して0.1件の減少となっている。

(3) 予備費充用

当年度において、予備費の充用はなかった。

(4) 予算の流用状況

予算流用は全部で17件、流用額は5,226,000円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	5,120,000	14
総務管理費	1,621,000	10
徴税费	3,499,000	4
保険給付費	83,000	2
高額療養費	83,000	2
保健事業費	23,000	1
特定健康診査等事業費	23,000	1
合 計	5,226,000	17

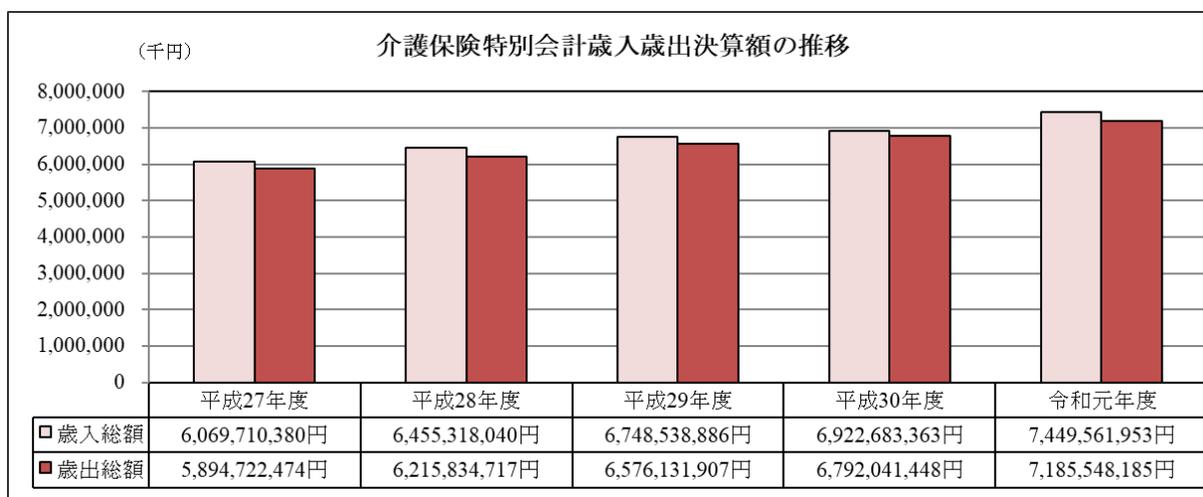
3 介護保険特別会計

令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
7,736,142,000	7,449,561,953	7,185,548,185	264,013,768	96.3	92.9

予算現額 7,736,142,000 円に対して、歳入決算額 7,449,561,953 円、収入率 96.3%、歳出決算額 7,185,548,185 円、執行率 92.9%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 264,013,768 円となっている。



(1) 歳入

令和元年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

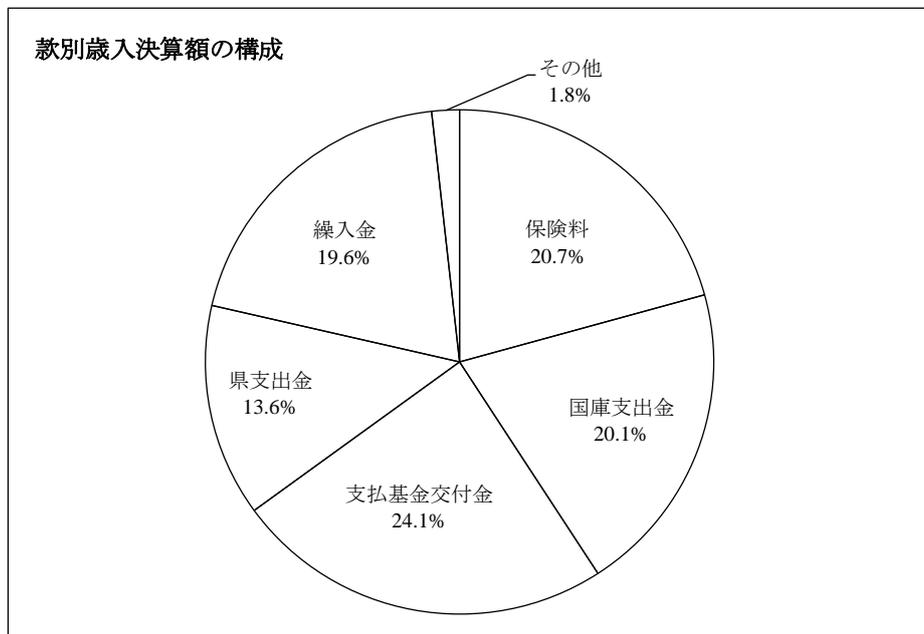
区分	年度 令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,736,142,000	7,054,959,000	681,183,000	9.7
調定額	7,512,606,153	6,988,815,078	523,791,075	7.5
収入済額	7,449,561,953	6,922,683,363	526,878,590	7.6
不納欠損額	16,447,100	11,355,200	5,091,900	44.8
収入未済額	46,597,100	54,776,515	△ 8,179,415	△ 14.9

当年度歳入決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
保険料	1,532,332,000	1,605,863,215	1,542,819,015	16,447,100	46,597,100	96.1
国庫支出金	1,579,003,000	1,499,512,756	1,499,512,756	0	0	100.0
支払基金交付金	1,948,510,000	1,797,830,774	1,797,830,774	0	0	100.0
県支出金	1,082,075,000	1,015,085,514	1,015,085,514	0	0	100.0
繰入金	1,463,237,000	1,463,198,800	1,463,198,800	0	0	100.0
財産収入	234,000	234,000	234,000	0	0	100.0
諸収入	107,000	239,179	239,179	0	0	100.0
繰越金	130,644,000	130,641,915	130,641,915	0	0	100.0
合計	7,736,142,000	7,512,606,153	7,449,561,953	16,447,100	46,597,100	99.2



歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,542,819,015	20.7	1,546,429,785	22.3	△ 3,610,770	△ 0.2
国庫支出金	1,499,512,756	20.1	1,426,300,775	20.6	73,211,981	5.1
支払基金交付金	1,797,830,774	24.1	1,684,033,000	24.3	113,797,774	6.8
県支出金	1,015,085,514	13.6	993,245,549	14.3	21,839,965	2.2
繰入金	1,463,198,800	19.6	1,098,648,000	15.9	364,550,800	33.2
財産収入	234,000	0.0	702,333	0.0	△ 468,333	△ 66.7
諸収入	239,179	0.0	916,942	0.0	△ 677,763	△ 73.9
繰越金	130,641,915	1.8	172,406,979	2.5	△ 41,765,064	△ 24.2
合計	7,449,561,953	100.0	6,922,683,363	100.0	526,878,590	7.6

当年度歳入決算額は、前年度と比較して 526,878,590 円 (7.6%) 増加しており、増加した主なものは、国庫支出金 73,211,981 円 (5.1%)、支払基金交付金 113,797,774 円 (6.8%)、繰入金 364,550,800 円 (33.2%) となっている。

過去 3 か年における介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

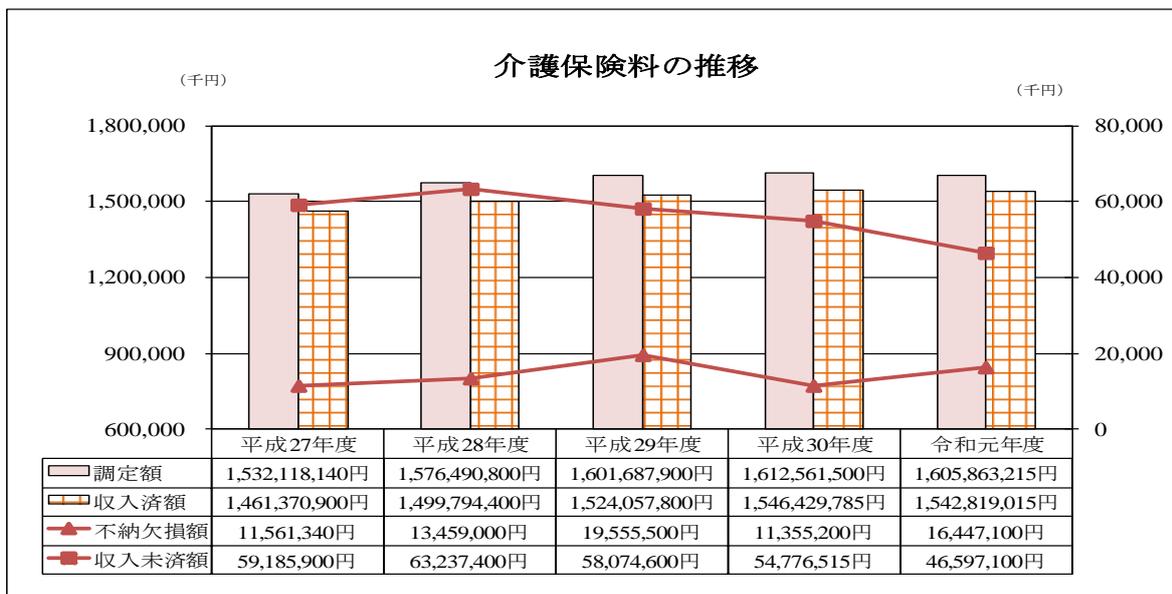
介護保険料収納状況表

(単位：円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和元年度	現年分	1,550,288,300	1,533,954,400	0	16,333,900	98.9
	滞納繰越分	55,574,915	8,864,615	16,447,100	30,263,200	16.0
	合計	1,605,863,215	1,542,819,015	16,447,100	46,597,100	96.1
平成30年度	現年分	1,554,008,300	1,534,962,400	0	19,045,900	98.8
	滞納繰越分	58,553,200	11,467,385	11,355,200	35,730,615	19.6
	合計	1,612,561,500	1,546,429,785	11,355,200	54,776,515	95.9
平成29年度	現年分	1,537,924,400	1,513,418,800	0	24,505,600	98.4
	滞納繰越分	63,763,500	10,639,000	19,555,500	33,569,000	16.7
	合計	1,601,687,900	1,524,057,800	19,555,500	58,074,600	95.2

介護保険料の収納率は、現年分 98.9%、滞納繰越分 16.0% で、前年度と比較して、現年分は 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分は 3.6 ポイント減少している。また、全体の収納率は 96.1% で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

なお、不納欠損額は 16,447,100 円で、前年度と比較して 5,091,900 円増加しており、収入未済額は 46,597,100 円で、前年度と比較して 8,179,415 円減少している。



(2) 歳出

令和元年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
	予算現額	7,736,142,000	7,054,959,000	681,183,000	9.7
	支出済額	7,185,548,185	6,792,041,448	393,506,737	5.8
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	550,593,815	262,917,552	287,676,263	109.4
	予算執行率	92.9	96.3	△3.4	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して 393,506,737 円 (5.8%) 増加しており、執行率は 92.9% で、前年度と比較すると 3.4 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 287,676,263 円 (109.4%) 増加し、予算現額に対する不用額の割合は 7.1% となっている。

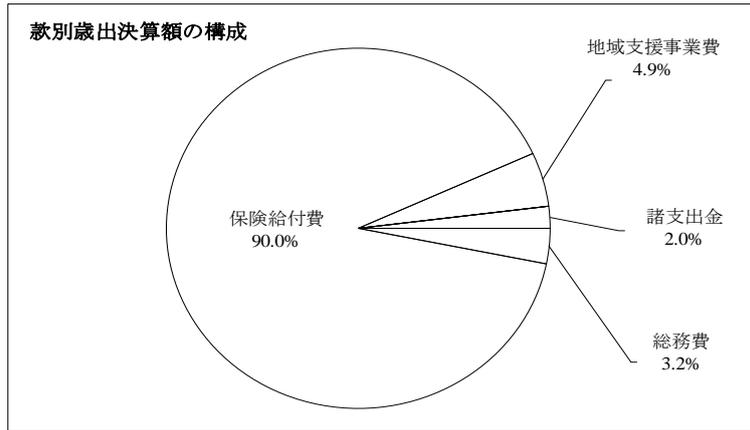
当年度歳出決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款	A	B			B/A
総務費	237,185,000	227,504,905	0	9,680,095	95.9
保険給付費	6,977,527,000	6,467,955,928	0	509,571,072	92.7
地域支援事業費	378,966,000	348,973,992	0	29,992,008	92.1
基金積立金	234,000	234,000	0	0	100.0
諸支出金	141,230,000	140,879,360	0	350,640	99.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	7,736,142,000	7,185,548,185	0	550,593,815	92.9

当年度の決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 6,467,955,928 円 (90.0%) となっている。



歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	227,504,905	3.2	236,316,855	3.5	△ 8,811,950	△ 3.7
保険給付費	6,467,955,928	90.0	6,081,627,745	89.5	386,328,183	6.4
地域支援事業費	348,973,992	4.9	299,757,536	4.4	49,216,456	16.4
基金積立金	234,000	0.0	119,129,466	1.8	△ 118,895,466	△ 99.8
諸支出金	140,879,360	2.0	55,209,846	0.8	85,669,514	155.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,185,548,185	100.0	6,792,041,448	100.0	393,506,737	5.8

前年度と比較して増加した主なものは、諸支出金 85,669,514 円 (155.2%) となっており、減少した主なものは、基金積立金 118,895,466 円 (99.8%) となっている。

当年度の第2款保険給付費の状況は、次表のとおりである。

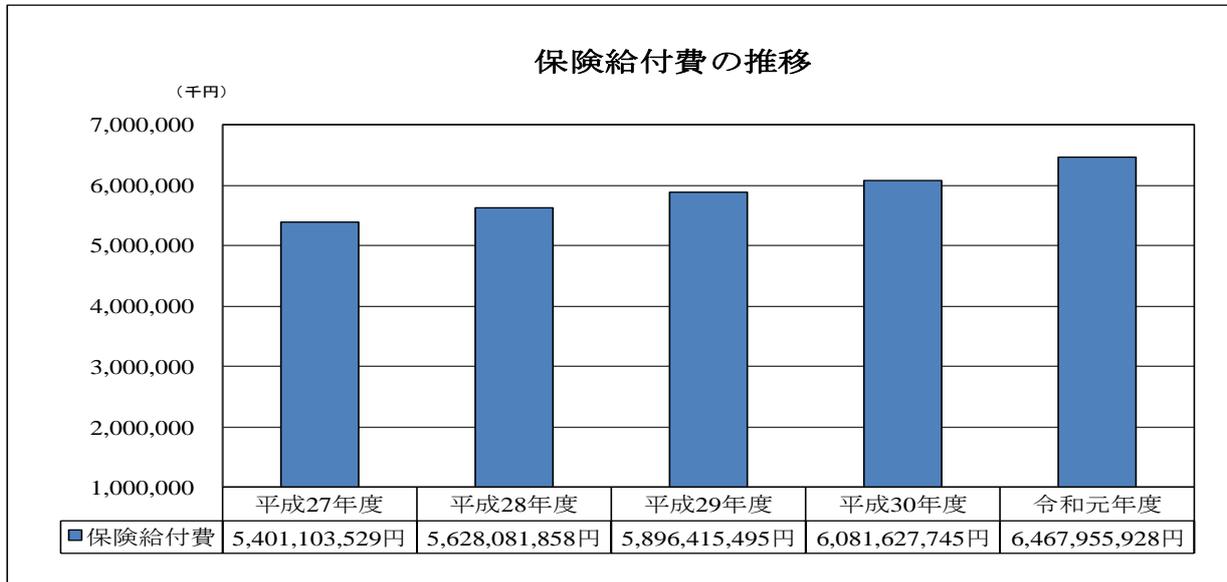
保険給付費比較表

(単位:円、%)

年度 項	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険給付費	6,463,673,848	99.9	6,077,574,532	99.9	386,099,316	6.4
内						
介護サービス等諸費	6,140,873,077	94.9	5,809,277,509	95.5	331,595,568	5.7
介護予防サービス等諸費	139,826,253	2.2	123,806,461	2.0	16,019,792	12.9
高額介護サービス等費	161,662,688	2.5	139,639,658	2.3	22,023,030	15.8
高額医療合算介護サービス等費	21,311,830	0.3	4,850,904	0.1	16,460,926	339.3
その他の諸費	4,282,080	0.1	4,053,213	0.1	228,867	5.6
内訳						
審査支払手数料	4,282,080	0.1	4,053,213	0.1	228,867	5.6
合計	6,467,955,928	100.0	6,081,627,745	100.0	386,328,183	6.4

当年度の第2款保険給付費全体の決算額は6,467,955,928円で、前年度と比較して386,328,183円(6.4%)の増加となっている。

また、構成別で見ると、第1項保険給付費6,463,673,848円(99.9%)、その他の諸費4,282,080円(0.1%)となっている。



(3) 予備費充用

当年度において、予備費の充用はなかった。

(4) 予算の流用状況

予算流用は全部で18件、流用額は14,351,000円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	293,000	12
総務管理費	293,000	12
保険給付費	13,028,000	3
保険給付費	13,028,000	3
地域支援事業費	1,030,000	3
包括的支援事業・任意事業費	1,030,000	3
合 計	14,351,000	18

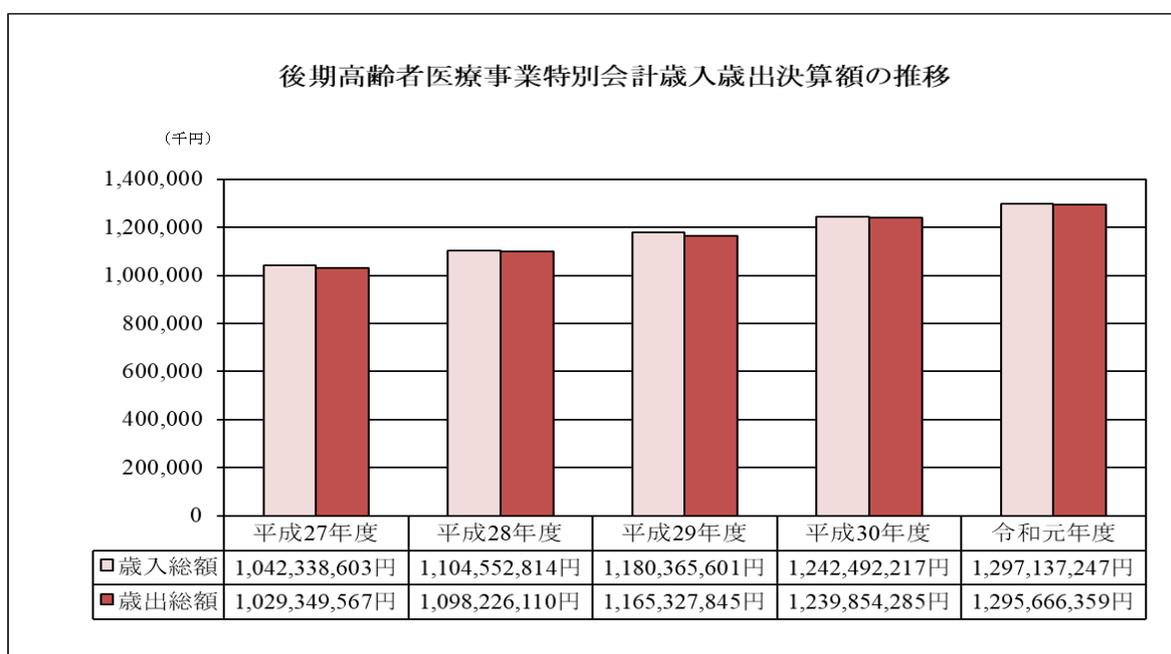
4 後期高齢者医療事業特別会計

令和元年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
1,305,197,000	1,297,137,247	1,295,666,359	1,470,888	99.4	99.3

予算現額 1,305,197,000 円に対して、歳入決算額 1,297,137,247 円、収入率 99.4%、歳出決算額 1,295,666,359 円、執行率 99.3%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 1,470,888 円となっている。



(1) 歳入

令和元年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

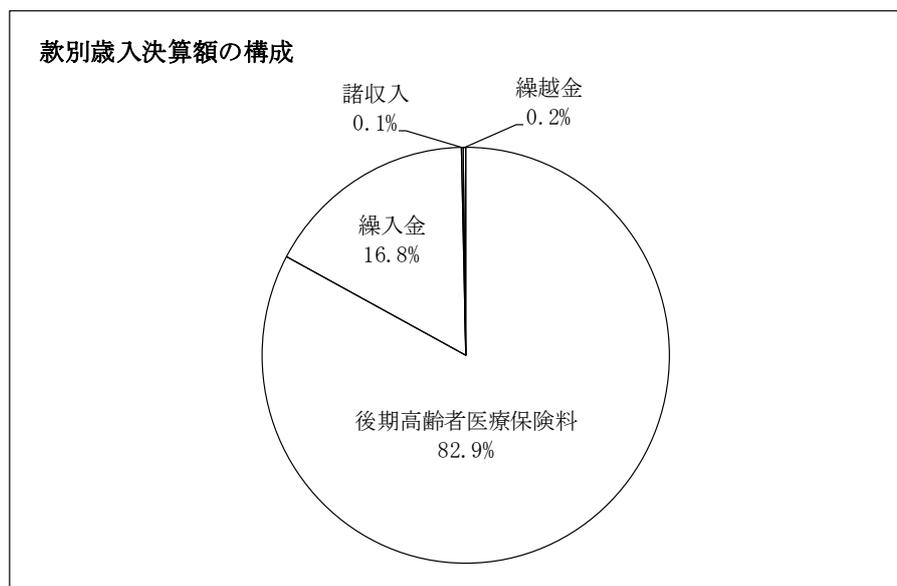
区分	年度	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,305,197,000	1,244,204,000	60,993,000	4.9
調定額		1,306,902,877	1,253,030,831	53,872,046	4.3
収入済額		1,297,137,247	1,242,492,217	54,645,030	4.4
不納欠損額		1,349,380	3,284,440	△ 1,935,060	△ 58.9
収入未済額		8,416,250	7,254,174	1,162,076	16.0

当年度歳入決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		A	B			B/A
後期高齢者医療保険料	1,083,005,000	1,084,615,504	1,074,849,874	1,349,380	8,416,250	99.1
繰入金	217,838,000	217,837,711	217,837,711	0	0	100.0
諸収入	1,716,000	1,811,730	1,811,730	0	0	100.0
繰越金	2,638,000	2,637,932	2,637,932	0	0	100.0
合計	1,305,197,000	1,306,902,877	1,297,137,247	1,349,380	8,416,250	99.3



歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,074,849,874	82.9	1,014,988,986	81.7	59,860,888	5.9
繰入金	217,837,711	16.8	211,595,105	17.0	6,242,606	3.0
諸収入	1,811,730	0.1	870,370	0.1	941,360	108.2
繰越金	2,637,932	0.2	15,037,756	1.2	△ 12,399,824	△ 82.5
合計	1,297,137,247	100.0	1,242,492,217	100.0	54,645,030	4.4

当年度歳入決算額は、前年度と比較して 54,645,030 円 (4.4%) 増加しており、増加した主なものは、諸収入 941,360 円 (108.2%)、後期高齢者医療保険料 59,860,888 円 (5.9%) となっている。

過去3か年における後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

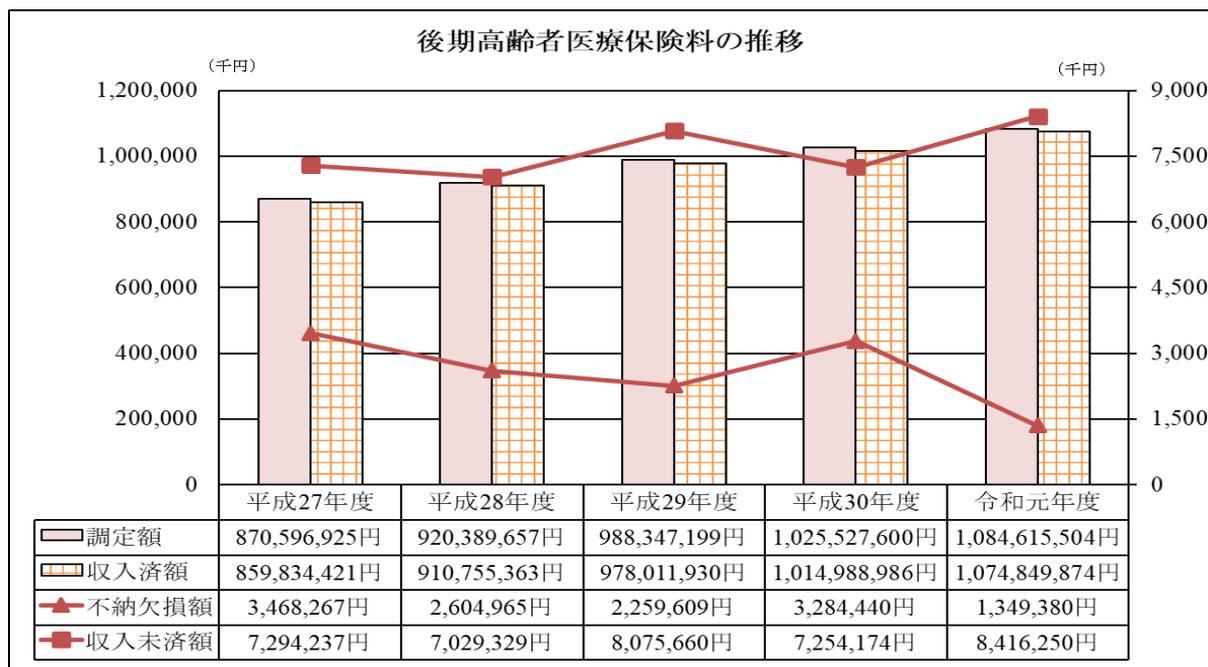
後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 元年度	現年度分	1,076,106,300	1,070,359,000	372,750	5,374,550	99.5
	滞納繰越分	8,509,204	4,490,874	976,630	3,041,700	52.8
	合計	1,084,615,504	1,074,849,874	1,349,380	8,416,250	99.1
平成 30年度	現年度分	1,016,991,420	1,011,385,180	512,120	5,094,120	99.4
	滞納繰越分	8,536,180	3,603,806	2,772,320	2,160,054	42.2
	合計	1,025,527,600	1,014,988,986	3,284,440	7,254,174	99.0
平成 29年度	現年度分	981,011,970	975,113,380	719,050	5,179,540	99.4
	滞納繰越分	7,335,229	2,898,550	1,540,559	2,896,120	39.5
	合計	988,347,199	978,011,930	2,259,609	8,075,660	99.0

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.5%、滞納繰越分 52.8%で、前年度と比較して、現年度分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 10.6 ポイント増加している。また、全体の収納率は 99.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

なお、不納欠損額は 1,349,380 円で、前年度と比較して 1,935,060 円減少しており、収入未済額は 8,416,250 円で、前年度と比較して 1,162,076 円増加している。



(2) 歳出

令和元年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,305,197,000	1,244,204,000	60,993,000	4.9
支出済額		1,295,666,359	1,239,854,285	55,812,074	4.5
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		9,530,641	4,349,715	5,180,926	119.1
予算執行率		99.3	99.7	△0.4	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して 55,812,074 円 (4.5%) 増加しており、執行率は 99.3% で、前年度と比較して 0.4 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 5,180,926 円 (119.1%) 増加し、予算現額に対する不用額の割合は 0.7% となっている。

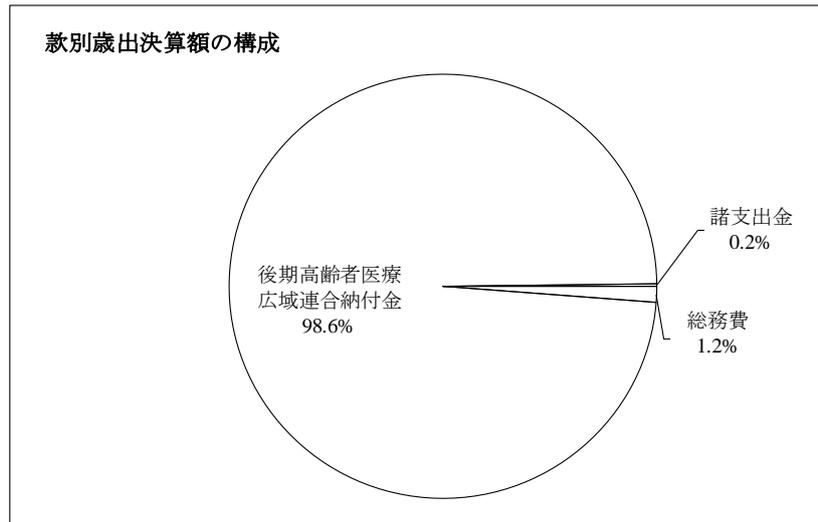
当年度の款別の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	16,267,000	15,651,189	0	615,811	96.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,286,456,000	1,277,578,955	0	8,877,045	99.3
諸支出金	2,474,000	2,436,215	0	37,785	98.5
合計	1,305,197,000	1,295,666,359	0	9,530,641	99.3

当年度の決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,277,578,955 円 (98.6%) となっている。



歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	15,651,189	1.2	15,166,555	1.2	484,634	3.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,277,578,955	98.6	1,223,336,431	98.7	54,242,524	4.4
諸支出金	2,436,215	0.2	1,351,299	0.1	1,084,916	80.3
合計	1,295,666,359	100.0	1,239,854,285	100.0	55,812,074	4.5

前年度と比較して、総務費 484,634 円 (3.2%)、後期高齢者医療広域連合納付金 54,242,524 円 (4.4%)、諸支出金 1,084,916 円 (80.3%) と、全ての款で増加となっている。

(3) 予備費充用

当年度において、予備費の充用はなかった。

(4) 予算の流用状況

流用額は 2 件、流用額は 3,000 円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区分	流用額	件数
総務費	3,000	2
総務管理費	3,000	2
合計	3,000	2

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額 39,075,694,323 円に対し、歳出総額 37,141,528,349 円で、差引き 1,934,165,974 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 534,815,816 円を除いた実質収支額は 1,399,350,158 円となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 10,173,902,827 円に対し、歳出総額 9,876,131,267 円で、差引き 297,771,560 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(3) 介護保険特別会計

歳入総額 7,449,561,953 円に対し、歳出総額 7,185,548,185 円で、差引き 264,013,768 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 1,297,137,247 円に対し、歳出総額 1,295,666,359 円で、差引き 1,470,888 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

令和元年度末の主な公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

区 分	内 訳	平成30年度末 現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 現在高
(ア) 土地	庁舎・その他	858,496.67 m ²	846.02 m ²	859,342.69 m ²
(イ) 建物	庁舎・その他	231,436.90 m ²	486.30 m ²	231,923.20 m ²
(ウ) 有価証券	株券	512,600,000 円	0 円	512,600,000 円
(エ) 出資による権利	出捐金・出資金	36,398,200 円	0 円	36,398,200 円

ア 土地

公有財産の土地については、前年度末の現在高は 858,496.67 m²で、当年度は公園用地 1,297.63 m²を取得したことなどにより、年度内の増減高は 846.02 m²の増加となり、当年度末の現在高は 859,342.69 m²となっている。

イ 建物

公有財産の建物については、前年度末の現在高は 231,436.90 m²で、当年度は放課後児童クラブ 486.78 m²の新築などにより、年度内の増減高は 486.30 m²の増加となり、当年度末の現在高は 231,923.20 m²となっている。

ウ 有価証券

公有財産の有価証券については、(株)テレビ埼玉及び川越総合卸売市場(株)の株券で、本年度は増減がなく、当年度末の現在高は 512,600,000 円となっている。

エ 出資による権利

公有財産の出資による権利については、埼玉県信用保証協会出捐金ほか 8 件で、本年度は増減がなく、当年度末の現在高は 36,398,200 円となっている。

(2) 物品

物品（ふじみ野市物品管理規則第4条第3項に規定する物品をいう。）については、前年度末の現在高は441点（台）で、自動車類が6台、調度品類が差引きで7点、学校用備品類が差引きで30点の減少をしたことなどにより、年度内の増減高は差引き44点（台）の減少となり、当年度末残高は397点（台）となっている。

物品現在高表

（単位：台、点）

区分		平成30年度末 現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 現在高
自動車類	乗用車	8	△2	6
	貨物車	7	△2	5
	特殊車	9	△2	7
	小計	24	△6	18
調度品類		97	△7	90
繊維・皮革製品類		7	0	7
事務用品類		20	△4	16
計量器類		3	0	3
機械器具類		19	3	22
光学・通信・視聴覚機器類		19	6	25
医療機器類		7	△4	3
厨房調理機器類		102	△3	99
音楽用品類		12	△2	10
運動用具類		5	1	6
保育用品類		2	0	2
図書・美術品類		2	0	2
雑品類		6	2	8
学校用備品類		116	△30	86
小計		417	△38	379
合計		441	△44	397

(3) 債権

債権については、前年度末の現在高は1,898,573,036円で、当年度は入学準備金・奨学金貸付金10,145,000円の減少により、当年度末の現在高は1,888,428,036円となっている。

債権現在高表

（単位：円）

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 現在高
入学準備金・奨学金貸付金	52,235,000	△10,145,000	42,090,000
土地開発公社貸付金	1,846,338,036	0	1,846,338,036
合計	1,898,573,036	△10,145,000	1,888,428,036

(4) 基金

各基金については、前年度末の現在高は 13,421,348,229 円で、当年度 1,862,628,425 円の増加となり、当年度末の現在高は 15,283,976,654 円となっている。

基金現在高表

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 増減高	令和元年度 現在高
財政調整基金	3,942,949,723	855,000	3,943,804,723
減債基金	2,561,614,792	1,211,000	2,562,825,792
公共施設整備基金	4,254,365,963	303,656,297	4,558,022,260
いきいき福祉基金	48,252,012	△ 515,019	47,736,993
環境整備基金	441,337,871	8,131,175	449,469,046
緑の基金	143,531,905	△ 1,635,822	141,896,083
地域振興基金	432,200,000	1,956,072,153	2,388,272,153
小 計	11,824,252,266	2,267,774,784	14,092,027,050
国民健康保険財政調整基金	518,542,108	△ 144,283,359	374,258,749
介護保険給付費等準備基金	1,078,553,855	△ 260,863,000	817,690,855
小 計	1,597,095,963	△ 405,146,359	1,191,949,604
合 計	13,421,348,229	1,862,628,425	15,283,976,654
内 訳	有価証券	400,000,000	2,094,720,560
	現金	13,021,348,229	△ 232,092,135

む す び

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が579億9,629万6,350円（対前年度比4.5%減）、歳出が554億9,887万4,160円（対前年度比5.5%減）となっており、この合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は24億9,742万2,190円となっている。

また、合計歳入歳出差引額24億9,742万2,190円から、翌年度へ繰り越すべき財源5億3,481万5,816円を差し引いた実質収支額は19億6,260万6,374円となっている。

なお、合計歳入歳出決算額は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額25億7,709万7,842円を控除した純計決算額は、歳入で554億1,919万8,508円、歳出で529億2,177万6,318円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は390億7,569万4,323円、歳出総額は371億4,152万8,349円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は29億7,503万932円（7.1%）の減額、歳出総額は32億986万516円（8.0%）の減額となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は19億3,416万5,974円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源5億3,481万5,816円を差し引いた実質収支額は13億9,935万158円となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、市税、諸収入、地方交付税、国庫支出金などが増額となったものの、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、市債などが減額となったため、歳入総額で前年度を下回ったものとなっている。

歳出総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、民生費、衛生費、商工費、公債費などが増額となったものの、総務費、土木費、教育費、諸支出金などが減額となったため、歳出総額で前年度を下回ったものとなっている。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は189億2,060万2,027円で、歳出総額は183億5,734万5,811円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は2億2,042万7,032円（1.2%）の増額、歳出総額は4,746万6,618円（0.3%）の減額となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は5億6,325万6,216円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実

質収支額も同額となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は101億7,390万2,827円で、歳出総額は98億7,613万1,267円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は3億6,109万6,588円(3.4%)の減額、歳出総額は4億9,678万5,429円(4.8%)の減額となっている。

歳入総額が減額となった要因は、国民健康保険税、国庫支出金、繰入金、諸収入が増額となったものの、県支出金、財産収入、繰越金が減額となったため、歳入総額で前年度を下回ったものである。

また、歳出総額が減額となった主な要因は、総務費などが増額となったものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金などが減額となったため、歳出総額で前年度を下回ったものである。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は74億4,956万1,953円で、歳出総額は71億8,554万8,185円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は5億2,687万8,590円(7.6%)の増額、歳出総額は3億9,350万6,737円(5.8%)の増額となっている。

歳入総額が増額となった主な要因は、保険料、繰越金などが減額となったものの、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などが増額となったため、歳入総額で前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が増額となった主な要因は、総務費、基金積立金が減額となったものの、保険給付費、諸支出金などが増額となったため、歳出総額で前年度を上回ったものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は12億9,713万7,247円で、歳出総額は12億9,566万6,359円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は5,464万5,030円(4.4%)の増額、歳出総額は5,581万2,074円(4.5%)の増額となっている。

歳入総額が増額となった要因は、繰越金が減額となったものの、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入が増額となったため、歳入総額で前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が増額となった要因は、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金が増額となったため、歳出総額で前年度を上回ったものである。

以上が、令和元年度の決算概要である。

令和元年度は、自主財源の根幹である市税が前年度と比較し、2億838万8,068円の増収となっている。また、市税の収納率は97.9%であり、前年度と比較して0.9ポイント上昇、収入未済額は3億159万6,315円であり、前年度と比較して1億5,278万1,481円(33.6%)減少、不納欠損額は4,759万6,522円であり、前年度と比較して1,448万4,336円(23.3%)減少している。これらについては、ここ数年来、税収確保に向けた市の取組みが着実に推進されており、結果に結びついているものと考えられる。

また、経常収支比率が96.7%となり、前年度から0.1ポイント改善されたものである。しかしながら、今後も扶助費をはじめとした社会保障関係費、公共施設等の修繕及び更新費用などの増加も想定されるため、計画的かつ効率的な事業執行を図っていただきたい。併せて、市から支出される補助金などについても、毎年の定例的な執行とせず、目的を達成した補助金は必要に応じて見直しなどを図り、より効果的な執行となるよう努めていただきたい。

埼玉県経済動向調査(令和2年6月)によると、「経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」とされており、国の政策が地方自治体の行財政に与える影響が大きい中、社会経済状況を的確に把握し、行政サービスを行っていく必要がある。

令和2年度には合併から15年となることから、今後も、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進していただくとともに、本市が目指すべきまちの将来像である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現のため、より計画的で効率的かつ柔軟な行財政運営が推進されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括純計表・・・・・・・・別表 1

各会計款別歳入一覧表・・・・・・・・別表 2

市 税 収 入 状 況 表・・・・・・・・別表 3

各会計款別歳出一覧表・・・・・・・・別表 4

別表1

会 計 別 歳 入 歳 出

会 計		区 分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			39,075,694,323	205,809,594	38,869,884,729
特 別 会 計			18,920,602,027	2,371,288,248	16,549,313,779
内 訳	国民健康保険特別会計		10,173,902,827	951,348,737	9,222,554,090
	介護保険特別会計		7,449,561,953	1,202,101,800	6,247,460,153
	後期高齢者医療事業 特別会計		1,297,137,247	217,837,711	1,079,299,536
合 計			57,996,296,350	2,577,097,842	55,419,198,508

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は

歳入

※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計からの繰入金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計からの繰入金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計への 繰入金の額
国民健康保険特別会計	160,957,000
介護保険特別会計	44,019,149
後期高齢者医療事業 特別会計	833,445
合 計	205,809,594

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
37,141,528,349	2,371,288,248	34,770,240,101	1,934,165,974	4,099,644,628
18,357,345,811	205,809,594	18,151,536,217	563,256,216	△ 1,602,222,438
9,876,131,267	160,957,000	9,715,174,267	297,771,560	△ 492,620,177
7,185,548,185	44,019,149	7,141,529,036	264,013,768	△ 894,068,883
1,295,666,359	833,445	1,294,832,914	1,470,888	△ 215,533,378
55,498,874,160	2,577,097,842	52,921,776,318	2,497,422,190	2,497,422,190

他会計への繰出額である。

歳出

- ※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計への繰出金の合計
- ※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計への繰出金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計からの 繰出金の額
国民健康保険特別会計	951,348,737
介護保険特別会計	1,202,101,800
後期高齢者医療事業 特別会計	217,837,711
合 計	2,371,288,248

別表2

各 会 計 款 別

(2-1)

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	01 市税	16,381,033,000	39.7	16,982,848,341	42.8
	02 地方譲与税	190,000,000	0.5	187,094,018	0.5
	03 利子割交付金	21,000,000	0.1	12,561,000	0.0
	04 配当割交付金	84,000,000	0.2	82,149,000	0.2
	05 株式等譲渡所得割交付金	78,000,000	0.2	49,706,000	0.1
	06 地方消費税交付金	1,799,000,000	4.4	1,740,840,000	4.4
	07 自動車取得税交付金	34,000,000	0.1	41,526,058	0.1
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,250,000	0.0	10,250,000	0.0
	09 地方特例交付金	351,553,000	0.9	317,260,000	0.8
	10 地方交付税	3,897,968,000	9.4	3,963,591,000	10.0
	11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	0.0	10,618,000	0.0
	12 分担金及び負担金	1,268,415,250	3.1	1,176,411,478	3.0
	13 使用料及び手数料	244,474,000	0.6	237,729,930	0.6
	14 国庫支出金	7,164,816,000	17.4	6,393,602,252	16.1
	15 県支出金	2,606,880,000	6.3	2,493,627,886	6.3
	16 財産収入	147,049,000	0.4	94,328,079	0.2
	17 寄附金	8,844,000	0.0	15,347,500	0.0
	18 繰入金	1,138,902,000	2.8	1,123,850,369	2.8
	19 繰越金	1,699,335,695	4.1	1,699,336,390	4.3
	20 諸収入	922,142,800	2.2	881,270,353	2.2
	21 市債	3,186,899,000	7.7	2,110,799,000	5.3
	22 環境性能割交付金	13,000,000	0.0	12,568,553	0.0
	合 計	41,258,561,745	100.0	39,637,315,207	100.0

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	01 国民健康保険税	1,988,386,000	19.6	2,660,152,500	24.8
	02 国庫支出金	0	0.0	1,806,000	0.0
	05 県支出金	6,803,484,000	67.2	6,697,513,703	62.5
	07 財産収入	113,000	0.0	112,641	0.0
	08 繰入金	1,095,745,000	10.8	1,095,744,737	10.2
	09 繰越金	162,082,000	1.6	162,082,719	1.5
	10 諸収入	74,956,000	0.7	91,298,255	0.9
		合 計	10,124,766,000	100.0	10,708,710,555

歳 入 一 覧 表

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
16,633,655,504	42.6	47,596,522	57.2	301,596,315	63.0
187,094,018	0.5	0	0.0	0	0.0
12,561,000	0.0	0	0.0	0	0.0
82,149,000	0.2	0	0.0	0	0.0
49,706,000	0.1	0	0.0	0	0.0
1,740,840,000	4.5	0	0.0	0	0.0
41,526,058	0.1	0	0.0	0	0.0
10,250,000	0.0	0	0.0	0	0.0
317,260,000	0.8	0	0.0	0	0.0
3,963,591,000	10.1	0	0.0	0	0.0
10,618,000	0.0	0	0.0	0	0.0
1,159,463,276	3.0	30,000	0.0	16,918,202	3.5
237,729,930	0.6	0	0.0	0	0.0
6,393,602,252	16.4	0	0.0	0	0.0
2,493,627,886	6.4	0	0.0	0	0.0
94,328,079	0.2	0	0.0	0	0.0
15,347,500	0.0	0	0.0	0	0.0
1,123,850,369	2.9	0	0.0	0	0.0
1,699,336,390	4.3	0	0.0	0	0.0
685,790,508	1.8	35,635,229	42.8	159,844,616	33.4
2,110,799,000	5.4	0	0.0	0	0.0
12,568,553	0.0	0	0.0	0	0.0
39,075,694,323	100.0	83,261,751	100.0	478,359,133	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,128,805,718	20.9	83,471,755	100.0	447,875,027	99.2
1,806,000	0.0	0	0.0	0	0.0
6,697,513,703	65.8	0	0.0	0	0.0
112,641	0.0	0	0.0	0	0.0
1,095,744,737	10.8	0	0.0	0	0.0
162,082,719	1.6	0	0.0	0	0.0
87,837,309	0.9	0	0.0	3,460,946	0.8
10,173,902,827	100.0	83,471,755	100.0	451,335,973	100.0

(2-2)

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
介護 保 険 特 別 会 計	01 保険料	1,532,332,000	19.8	1,605,863,215	21.4
	02 国庫支出金	1,579,003,000	20.4	1,499,512,756	20.0
	03 支払基金交付金	1,948,510,000	25.2	1,797,830,774	23.9
	04 県支出金	1,082,075,000	14.0	1,015,085,514	13.5
	05 繰入金	1,463,237,000	18.9	1,463,198,800	19.5
	06 財産収入	234,000	0.0	234,000	0.0
	07 諸収入	107,000	0.0	239,179	0.0
	08 繰越金	130,644,000	1.7	130,641,915	1.7
	合計	7,736,142,000	100.0	7,512,606,153	100.0

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
後事 期業 高特 齢別 者会 医 療計	01 後期高齢者医療保 険料	1,083,005,000	83.0	1,084,615,504	83.0
	02 繰入金	217,838,000	16.7	217,837,711	16.7
	03 諸収入	1,716,000	0.1	1,811,730	0.1
	04 繰越金	2,638,000	0.2	2,637,932	0.2
	合計	1,305,197,000	100.0	1,306,902,877	100.0

総合計 (一般会計+特別会計)	60,424,666,745	—	59,165,534,792	—
--------------------	----------------	---	----------------	---

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,542,819,015	20.7	16,447,100	100.0	46,597,100	100.0
1,499,512,756	20.1	0	0.0	0	0.0
1,797,830,774	24.1	0	0.0	0	0.0
1,015,085,514	13.6	0	0.0	0	0.0
1,463,198,800	19.6	0	0.0	0	0.0
234,000	0.0	0	0.0	0	0.0
239,179	0.0	0	0.0	0	0.0
130,641,915	1.8	0	0.0	0	0.0
7,449,561,953	100.0	16,447,100	100.0	46,597,100	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,074,849,874	82.9	1,349,380	100.0	8,416,250	100.0
217,837,711	16.8	0	0.0	0	0.0
1,811,730	0.1	0	0.0	0	0.0
2,637,932	0.2	0	0.0	0	0.0
1,297,137,247	100.0	1,349,380	100.0	8,416,250	100.0

57,996,296,350	—	184,529,986	—	984,708,456	—
----------------	---	-------------	---	-------------	---

別表 3

市 税 収 入

税 目	区 分	予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
市民税		7,816,504,000	8,223,509,345
	現年課税分	7,701,059,000	7,973,070,590
	滞納繰越分	115,445,000	250,438,755
	個人	7,099,463,000	7,481,826,145
	現年課税分	6,985,463,000	7,237,009,090
	滞納繰越分	114,000,000	244,817,055
	法人	717,041,000	741,683,200
	現年課税分	715,596,000	736,061,500
	滞納繰越分	1,445,000	5,621,700
固定資産税		6,710,842,000	6,848,772,391
	現年課税分	6,637,842,000	6,683,758,300
	滞納繰越分	73,000,000	165,014,091
	固定資産税	6,690,150,000	6,828,080,191
	現年課税分	6,617,150,000	6,663,066,100
	滞納繰越分	73,000,000	165,014,091
	国有資産等所在市町村交付金	20,692,000	20,692,200
軽自動車税		138,521,000	146,880,862
	現年課税分	136,600,000	140,161,700
	滞納繰越分	1,921,000	6,719,162
	軽自動車税	136,549,000	145,361,462
	現年課税分	134,628,000	138,642,300
	滞納繰越分	1,921,000	6,719,162
	環境性能割	1,972,000	1,519,400
市たばこ税		529,115,000	547,065,397
都市計画税		1,186,051,000	1,216,620,346
	現年課税分	1,175,460,000	1,187,217,900
	滞納繰越分	10,591,000	29,402,446
合計		16,381,033,000	16,982,848,341
	現年課税分	16,180,076,000	16,531,273,887
	滞納繰越分	200,957,000	451,574,454

税 目	区 分	予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
国民健康保険税		1,988,386,000	2,660,152,500
	現年課税分	1,846,657,000	2,086,289,600
	滞納繰越分	141,729,000	573,862,900

状 況 表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	予算比	調定比	構成比		
8,029,518,188	102.7	97.6	48.3	39,072,787	154,918,370
7,896,800,908	102.5	99.0	47.5	4,677,770	71,591,912
132,717,280	115.0	53.0	0.8	34,395,017	83,326,458
7,292,798,205	102.7	97.5	43.8	38,642,270	150,385,670
7,162,179,125	102.5	99.0	43.1	4,626,553	70,203,412
130,619,080	114.6	53.4	0.8	34,015,717	80,182,258
736,719,983	102.7	99.3	4.4	430,517	4,532,700
734,621,783	102.7	99.8	4.4	51,217	1,388,500
2,098,200	145.2	37.3	0.0	379,300	3,144,200
6,722,636,570	100.2	98.2	40.4	5,934,176	120,201,645
6,638,243,629	100.0	99.3	39.9	452,563	45,062,108
84,392,941	115.6	51.1	0.5	5,481,613	75,139,537
6,701,944,370	100.2	98.2	40.3	5,934,176	120,201,645
6,617,551,429	100.0	99.3	39.8	452,563	45,062,108
84,392,941	115.6	51.1	0.5	5,481,613	75,139,537
20,692,200	100.0	100.0	0.1	0	0
140,289,950	101.3	95.5	0.8	1,532,200	5,058,712
138,108,600	101.1	98.5	0.8	283,500	1,769,600
2,181,350	113.6	32.5	0.0	1,248,700	3,289,112
138,770,550	101.6	95.5	0.8	1,532,200	5,058,712
136,589,200	101.5	98.5	0.8	283,500	1,769,600
2,181,350	113.6	32.5	0.0	1,248,700	3,289,112
1,519,400	77.0	100.0	0.0	0	0
547,065,397	103.4	100.0	3.3	0	0
1,194,145,399	100.7	98.2	7.2	1,057,359	21,417,588
1,179,108,145	100.3	99.3	7.1	80,637	8,029,118
15,037,254	142.0	51.1	0.1	976,722	13,388,470
16,633,655,504	101.5	97.9	100.0	47,596,522	301,596,315
16,399,326,679	101.4	99.2	98.6	5,494,470	126,452,738
234,328,825	116.6	51.9	1.4	42,102,052	175,143,577

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	予算比	調定比	構成比		
2,128,805,718	107.1	80.0	100.0	83,471,755	447,875,027
1,886,159,518	102.1	90.4	88.6	11,622,500	188,507,582
242,646,200	171.2	42.3	11.4	71,849,255	259,367,445

別表 4

各 会 計 款 別

(4 - 1)

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 会 計	01 議会費	263,672,000	0.6	250,941,417	0.7	0
	02 総務費	4,122,908,663	10.0	3,234,726,860	8.7	11,909,441
	03 民生費	18,749,202,200	45.4	17,526,497,358	47.2	75,100
	04 衛生費	2,898,587,000	7.0	2,775,205,725	7.5	0
	05 労働費	18,335,000	0.0	18,224,837	0.0	0
	06 農林水産業費	49,674,000	0.1	46,881,106	0.1	0
	07 商工費	615,412,000	1.5	278,380,153	0.7	0
	08 土木費	3,318,475,560	8.0	2,468,458,367	6.6	571,400,000
	09 消防費	1,358,291,000	3.3	1,353,589,525	3.6	0
	10 教育費	4,442,183,322	10.8	3,786,082,570	10.2	3,981,034
	11 公債費	4,114,199,000	10.0	4,114,088,453	11.1	0
	12 諸支出金	1,301,768,000	3.2	1,288,451,978	3.5	0
	13 予備費	5,854,000	0.0	0	0.0	0
	合 計	41,258,561,745	100.0	37,141,528,349	100.0	587,365,575

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	01 総務費	193,632,000	1.9	186,812,119	1.9	0
	02 保険給付費	6,760,218,000	66.8	6,556,600,062	66.4	0
	03 国民健康保険事業 費納付金	2,810,533,000	27.8	2,810,530,041	28.5	0
	08 共同事業拠出金	3,000	0.0	1,170	0.0	0
	09 保健事業費	137,625,000	1.4	119,156,015	1.2	0
	10 基金積立金	113,000	0.0	112,641	0.0	0
	12 諸支出金	212,642,000	2.1	202,919,219	2.1	0
	13 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0
	合 計	10,124,766,000	100.0	9,876,131,267	100.0	0

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0.0	0.0	12,730,583	0.6	4.8
762,370,000	0	774,279,441	37.6	18.8	113,902,362	5.5	2.8
169,828,000	11,717,000	181,620,100	8.8	1.0	1,041,084,742	50.6	5.6
0	0	0	0.0	0.0	123,381,275	6.0	4.3
0	0	0	0.0	0.0	110,163	0.0	0.6
0	0	0	0.0	0.0	2,792,894	0.1	5.6
0	0	0	0.0	0.0	337,031,847	16.4	54.8
125,002,000	2,613,717	699,015,717	33.9	21.1	151,001,476	7.3	4.6
0	0	0	0.0	0.0	4,701,475	0.2	0.3
401,261,000	0	405,242,034	19.7	9.1	250,858,718	12.2	5.6
0	0	0	0.0	0.0	110,547	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	13,316,022	0.6	1.0
0	0	0	0.0	0.0	5,854,000	0.3	100.0
1,458,461,000	14,330,717	2,060,157,292	100.0	5.0	2,056,876,104	100.0	5.0

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	—	0.0	6,819,881	2.7	3.5
0	0	0	—	0.0	203,617,938	81.9	3.0
0	0	0	—	0.0	2,959	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	1,830	0.0	61.0
0	0	0	—	0.0	18,468,985	7.4	13.4
0	0	0	—	0.0	359	0.0	0.3
0	0	0	—	0.0	9,722,781	3.9	4.6
0	0	0	—	0.0	10,000,000	4.0	100.0
0	0	0	—	0.0	248,634,733	100.0	2.5

(4-2)

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
介護 保険 特別 会計	01 総務費	237,185,000	3.1	227,504,905	3.2	0
	02 保険給付費	6,977,527,000	90.2	6,467,955,928	90.0	0
	03 地域支援事業費	378,966,000	4.9	348,973,992	4.9	0
	04 基金積立金	234,000	0.0	234,000	0.0	0
	05 諸支出金	141,230,000	1.8	140,879,360	2.0	0
	06 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	合計	7,736,142,000	100.0	7,185,548,185	100.0	0

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
後事 期業 高特 齢者 医療 特別 会計	01 総務費	16,267,000	1.2	15,651,189	1.2	0
	02 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,286,456,000	98.6	1,277,578,955	98.6	0
	03 諸支出金	2,474,000	0.2	2,436,215	0.2	0
	合計	1,305,197,000	100.0	1,295,666,359	100.0	0

総合計 (一般会計+特別会計)	60,424,666,745	—	55,498,874,160	—	587,365,575
--------------------	----------------	---	----------------	---	-------------

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	—	0.0	9,680,095	1.8	4.1
0	0	0	—	0.0	509,571,072	92.5	7.3
0	0	0	—	0.0	29,992,008	5.4	7.9
0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	350,640	0.1	0.2
0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.2	100.0
0	0	0	—	0.0	550,593,815	100.0	7.1

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	—	0.0	615,811	6.5	3.8
0	0	0	—	0.0	8,877,045	93.1	0.7
0	0	0	—	0.0	37,785	0.4	1.5
0	0	0	—	0.0	9,530,641	100.0	0.7

(単位:円、%)

1,458,461,000	14,330,717	2,060,157,292	—	3.4	2,865,635,293	—	4.7
---------------	------------	---------------	---	-----	---------------	---	-----